

平成 31 年度 当初予算  
主要事業説明書

平成 31 年 2 月

阿 賀 野 市

会計区分	款	項	目	事務事業名	担当課	事業区分 (継続・新規)	31年度予算額 (千円)	総合 戦略	ページ
一般会計									
	2	総務費							
	1	総務管理費							
	1	一般管理費							
				自治会集会施設建設補助事業	総務課	継続	10,000		1
	6	企画費							
				ふるさと納税促進対策事業	市長政策・市民協働課	継続	42,034		1
				地域ポイントカード事業	企画財政課	継続	2,292	●	2
				移住・定住情報発信事業	市長政策・市民協働課	継続	4,050		
				UIJターン起業支援事業	企画財政課	新規	5,160	●	3
				あがの市民活動補助事業	市長政策・市民協働課	継続	3,000		
				地域おこし協力隊推進事業費	市長政策・市民協働課	新規	3,515		4
				「空き校舎」活用による地域活性化事業	市長政策・市民協働課	新規	1,412	●	
	8	交通安全対策費							
				交通安全対策事業	総務課	継続	5,750		5
	9	防犯対策費							
				防犯対策事業	総務課	継続	3,637		5
				防犯灯維持・整備事業	建設課	継続	52,352		6
	12	広報広聴費							
				市政モニター活動事業	市長政策・市民協働課	継続	262		6
	3	民生費							
	1	社会福祉費							
	2	障害者福祉費							
				障がい者基幹相談支援センター事業	社会福祉課	継続	14,916		7
				人工透析通院費助成事業	社会福祉課	新規	1,345		
	3	老人福祉費							
				高齢者訪問理美容助成事業	高齢福祉課	継続	905		8
	2	児童福祉費							
	1	児童福祉総務費							
				ひとり親家庭就労支援事業	社会福祉課	継続	3,365		8
	2	児童措置費							
				病児保育事業	社会福祉課	継続	10,429	●	9
				施設型・地域型保育給付事業	社会福祉課	継続	1,176,542	●	
				延長保育事業	社会福祉課	継続	11,494	●	10
				一時預かり事業	社会福祉課	継続	16,014	●	
				未満児保育事業	社会福祉課	継続	112,102	●	11
				障害児保育事業	社会福祉課	継続	1,242	●	
				保育環境改善等事業	社会福祉課	継続	3,087	●	12
				地域子育て支援拠点事業	社会福祉課	継続	48,246	●	
				保育士加配支援事業	社会福祉課	継続	25,200	●	13
				保育園舎等改修補助事業	社会福祉課	継続	145,092		

会計区分	款	項	目	事務事業名	担当課	事業区分 (継続・新規)	31年度予算額 (千円)	総合 戦略	ページ
			3	児童福祉施設費					
				あがの子育て支援センターにこにこ運営事業	社会福祉課	継続	10,197	●	14
			4	放課後児童対策費					
				放課後児童クラブ運営事業	社会福祉課	継続	98,371	●	14
			4 衛生費						
			1	保健衛生費					
			1	保健衛生総務費					
				元気長生き応援事業	健康推進課	継続	785	●	15
				食育推進事業	健康推進課	継続	647	●	
				塾のコンビニ(フィットネス健康塾)事業	健康推進課	継続	3,448	●	16
				塾のコンビニ(ラジオ体操健康塾)事業	健康推進課	継続	1,736	●	
				地域医療推進事業	地域医療推進課	継続	4,086	●	17
				地域医療啓発事業	地域医療推進課	継続	573	●	
				塾のコンビニ(新潟大学医学部健康講座塾)事業	地域医療推進課	継続	589	●	18
			3	母子衛生費					
				妊娠・出産包括支援事業	健康推進課	継続	577	●	18
				子ども医療費助成事業	社会福祉課	継続	132,020	●	19
				特定不妊治療費助成事業	健康推進課	継続	2,100		
				紙おむつプレゼント事業	健康推進課	継続	10,000	●	20
				産後健診助成事業	健康推進課	継続	2,264	●	
				妊産婦医療費助成事業	健康推進課	継続	300		21
			4	健康増進対策費					
				健康増進対策事業	健康推進課	継続	59,759	●	21
				中学生生活習慣病予防事業	健康推進課	継続	538	●	22
				20歳の健康プレゼント事業	健康推進課	継続	594	●	
				新潟大学寄附講座設置事業(生活習慣病)	健康推進課	継続	20,000		23
				新潟大学寄附講座設置事業(消化器疾患)	地域医療推進課	継続	40,000		
				新潟大学寄附講座設置事業(運動器疾患)	地域医療推進課	新規	20,000		
			2	清掃費					
			3	環境衛生費					
				合併処理浄化槽設置整備事業	上下水道局(下水道)	継続	2,730		24
			6 農林水産業費						
			1	農業費					
			3	農業振興費					
				がんばる農家応援(新規就農者等確保)事業	農林課	継続	8,450	●	25
				がんばる農家応援(複合営農推進)事業	農林課	継続	3,000	●	
				施設園芸生産拡大事業	農林課	継続	3,000	●	26
				園芸ハウスリニューアル事業	農林課	新規	5,000	●	
				うらの森農園運営事業	農林課	継続	12,282	●	27
				有害鳥獣捕獲事業	農林課	継続	6,096	●	

会計区分	款	項	目	事務事業名	担当課	事業区分 (継続・新規)	31年度予算額 (千円)	総合 戦略	ページ
			6	農地費					
				ほ場整備事業	農林課	継続	30,089	●	28
		7	商工費						
			1	商工費					
			2	商工振興費					
				安田瓦普及支援事業	商工観光課	継続	5,000	●	28
				創業・事業展開支援事業	商工観光課	継続	2,300	●	29
				買い物支援事業	商工観光課	継続	928		
			4	観光施設費					
				どんぐりの森周辺施設整備事業	商工観光課	新規	12,000	●	30
			7	企業誘致等対策費					
				企業誘致推進事業	商工観光課	継続	7,743	●	30
		8	土木費						
			2	道路橋りょう費					
			2	道路維持費					
				道路側溝清掃自治会支援事業	建設課	継続	5,680		31
			5	道路除雪費					
				道路消雪施設整備事業(国庫補助)	建設課	継続	315,000		31
				道路消雪施設修繕事業(国庫補助)	建設課	継続	297,000		32
			4	都市計画費					
			1	都市計画総務費					
				住宅リフォーム補助事業	建設課	継続	30,000		32
				虹の架け橋住宅取得支援事業	建設課	継続	28,000	●	33
				道の駅整備事業	建設課	継続	562,162	●	
			3	公園費					
				瓢湖水きん公園維持管理事業	公園管理事務所	継続	43,092	●	34
		9	消防費						
			1	消防費					
			2	非常備消防費					
				消防団装備品整備事業	消防本部	継続	3,026		34
				消防団小型動力ポンプ付積載車更新事業	消防本部	継続	43,836	●	35
			3	消防施設費					
				消火栓用ホース等交付事業	消防本部	継続	1,500		35
			6	災害対策費					
				防災設備維持・整備事業	危機管理課	継続	30,408		36
				防災訓練実施事業	危機管理課	継続	450	●	
				塾のコンビニ(防災塾)事業	危機管理課	継続	151	●	37
		10	教育費						
			1	教育総務費					
			2	事務局費					
				通学バス運行事業	学校教育課	継続	149,582		37

会計区分	款	項	目	事務事業名	担当課	事業区分 (継続・新規)	31年度予算額 (千円)	総合 戦略	ページ
				地域連携プログラム作成活用支援事業	学校教育課	継続	430	●	38
				あがの子ども未来フォーラム事業	学校教育課	継続	832	●	
				英語力向上推進事業	学校教育課	継続	20,363	●	39
				奨学生Uターン奨励事業	学校教育課	継続	853		
				小中学校長寿命化等改修事業	学校教育課	継続	246,800		40
				非核平和記念事業	学校教育課	継続	721		
		2	小学校費						
		1	学校管理費						
				小学校コンピュータ教育環境設備整備事業	学校教育課	継続	38,603		41
		2	教育振興費						
				要保護及び準要保護児童就学援助事業	学校教育課	継続	25,437		41
				学習支援教員配置事業(小学校)	学校教育課	継続	6,033	●	42
		3	中学校費						
		1	学校管理費						
				中学校コンピュータ教育環境設備整備事業	学校教育課	継続	25,405		42
		2	教育振興費						
				要保護及び準要保護生徒就学援助事業	学校教育課	継続	27,334		43
				学習支援教員配置事業(中学校)	学校教育課	継続	10,000	●	
		4	幼稚園費						
		1	幼稚園費						
				認定こども園京ヶ瀬幼稚園運営管理事業	学校教育課	継続	34,485		44
				施設型給付事業	学校教育課	継続	107,924	●	
				地域子ども・子育て支援事業	学校教育課	継続	3,240	●	45
		6	社会教育費						
		1	社会教育総務費						
				越後府開府150年記念事業	生涯学習課	継続	301	●	45
				国民文化祭阿賀野市コア事業	生涯学習課	新規	196		46
		2	生涯学習推進費						
				学習支援事業	生涯学習課	継続	14,108	●	46
		7	保健体育費						
		3	屋外体育施設費						
				城ノ内野球場維持管理事業	生涯学習課	継続	20,259		47
国民健康保険特別会計									
		4	保健事業費						
		1	保健事業費						
		1	保健事業費						
				働きざかりへの健康プレゼント事業	健康推進課	継続	353	●	47

会計区分	款	項	目	事務事業名	担当課	事業区分 (継続・新規)	31年度予算額 (千円)	総合 戦略	ページ
<b>介護保険特別会計</b>									
	3	地域支援事業費							
		2	一般介護予防事業費						
			1	一般介護予防事業費					
				介護予防把握事業	高齢福祉課	継続	3,245	●	48
				介護予防普及啓発事業	高齢福祉課	継続	212	●	
				水中運動普及事業	健康推進課	継続	24,281	●	49
				地域介護予防活動支援事業	高齢福祉課	継続	1,778	●	
				地域リハビリテーション活動支援事業	高齢福祉課	継続	161	●	50
		3	包括的支援事業・任意事業費						
			1	総合相談事業費					
				総合相談事業	高齢福祉課	継続	5,280	●	50
			3	任意事業費					
				成年後見制度利用支援事業	高齢福祉課	継続	1,693		51
			4	在宅医療・介護連携推進事業費					
				在宅医療・介護連携推進事業	高齢福祉課	継続	2,546	●	51
			6	認知症総合支援事業費					
				認知症対策事業	高齢福祉課	継続	1,419		52
<b>病院事業会計</b>									
				あがの市民病院運営事業	地域医療推進課	継続	923,571	●	52
<b>下水道事業会計</b>									
				接続効果促進事業	上下水道局(下水道)	継続	14,150		53
<b>一般会計</b>									
				保育認定利用者負担額軽減事業	社会福祉課	継続	0	●	53

※次ページ以降の各事業シート中の「前年度予算額(うち一般財源)」欄は、30年度の当初予算額となっています。したがって、29年度からの繰越額及び30年度途中の補正予算額は含まれていません。

※「活動・成果状況」欄中、30年度当初の指標値は、30年度当初予算に対しての数値となっています。

## 自治会集会施設建設補助事業

15  
総務部 総務課

政策	06 市民協働の推進	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	10,000千円 (10,000)千円
施策	01 市民によるまちづくり活動の推進と支援	予算書 ページ	58	前年度 予算額 (うち一般財源)	10,000千円 (10,000)千円
基本事業	01 コミュニティ施設の利用促進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
自治会 自治会集会施設		自治会集会施設の建設等に対し、補助金を交付します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		補助率 限度額			
新築や改築等により自治会集会施設の利便性が向上しています。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新築 80% 200万円</li> <li>・全面改築 80% 200万円</li> <li>・修繕 50% 100万円</li> <li>(事業対象額20万円以上)</li> <li>・下水道接続 50% 30万円</li> <li>・合併浄化槽接続 50% 60万円</li> </ul>			

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	補助金交付申請件数 (件)	18	17	15
	活動				
	成果	新築、全面改築又は修繕した自治会集会施設数 (施設)	13	7	6
	成果	下水道又は合併浄化槽への接続を行った自治会集会施設数 (施設)	5	10	9

主要事業
実施計画
総合戦略

## ふるさと納税促進対策事業

33  
総務部 市長政策・市民協働課

政策	07 信頼される行政経営	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	42,034千円 (42,034)千円
施策	01 行政経営の推進	予算書 ページ	64	前年度 予算額 (うち一般財源)	25,270千円 (25,270)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市外の人		阿賀野市への寄附(ふるさと納税)を募集し、自然環境や文化、子どもを守り育てる事業等の財源に充てます。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		寄附者に対し、寄附金額に応じて阿賀野市の特産品を贈呈します。			
阿賀野市へふるさと納税する人が増え、ふるさと納税額が増加しています。		<ul style="list-style-type: none"> <li>ふるさと納税額の増加を図ります。</li> <li>・費用対効果を最大限発揮する広報を行います。</li> <li>・寄附の返礼品について、全国的な状況の調査や他市町村との連携の検討を行い、充実させます。</li> </ul>			

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	新聞 雑誌等への記事掲載回数 (回)	5	6	4
	活動	返礼品数 (品)	109	100	100
	成果	ふるさと納税者数 (人)	2,771	3,500	7,000
	成果	ふるさと納税額 (円)	42,081,000	50,000,000	100,000,000

主要事業
実施計画
総合戦略

## 地域ポイントカード事業

34  
総務部 企画財政課

政策	06 市民協働の推進	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	2,292千円 (2,292)千円
施策	01 市民によるまちづくり活動の推進と支援	予算書 ページ	66	前年度 予算額 (うち一般財源)	2,359千円 (2,359)千円
基本事業	04 ポイント制度を活用した地域の活性化の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		APOカードのポイント付与 ・市が指定するボランティア活動、健康増進事業、介護予防事業などの参加者に「行政(まちづくり)ポイント」を付与します。 APOカード(あがのポイントカード)とは、地元商店での買い物や地域活動等に対してポイントが付与され、地域通貨として地元商店での買い物に利用できるポイントカードです。 子ども・高齢者等見守りメール配信サービスの実施 ・APOカードの普及促進のため、子どもや高齢者の居場所をメール配信するサービスを行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市が指定するボランティア活動、健康増進事業、介護予防事業などへの参加が増えています。 子ども・高齢者見守りメール配信サービスが利用されることにより、安全・安心なまちづくりが推進されています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	行政(まちづくり)ポイント付与メニュー数(メニュー)	35	37	40
	活動	子ども・高齢者見守りメール配信サービスのPRで施設等を訪問した回数(回)	0	20	3
	成果	行政(まちづくり)ポイント付与数(ポイント)	2,240,740	4,402,000	4,300,000
	成果	子ども・高齢者等見守りメール配信サービス登録者数(人)	230	100	300

 主要事業
  実施計画
  総合戦略

## 移住・定住情報発信事業

39  
総務部 市長政策・市民協働課

政策	06 市民協働の推進	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	4,050千円 (1,050)千円
施策	04 開かれた市政の推進と効果的な情報発信	予算書 ページ	66	前年度 予算額 (うち一般財源)	50千円 (50)千円
基本事業	03 情報発信の強化				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
移住・定住に関心を持っている人		ホームページ専用サイトにより、情報発信を行います。 ・空き家・空き地バンク登録物件の紹介 ・各種支援制度の紹介 ・各種イベント出展情報の紹介 首都圏で行われる新潟U・Iターンフェアに出展します。 U・Iターンにより市内中小企業への就業者等に対して補助金を交付します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
当市への移住・定住に関する必要な情報を入手しています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	ホームページ専用サイトの情報更新回数(回)	24	12	12
	活動				
	成果	ホームページ専用サイトの年間アクセス件数(件)	31,268	30,000	30,000
	成果				

 主要事業
  実施計画
  総合戦略



## Uターン起業支援事業

918  
総務部 企画財政課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成31年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	5,160千円 (5,160)千円
施策	02 商工業の振興	予算書 ページ	66	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	02 創業・事業展開の支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
起業家 (起業予定者、起業間もない者等含む)		地域の課題解決に資する社会的事業を新たに起業する方に対して事業費の一部を補助します。 各支援機関と連携し、起業家等の事業立ち上げを支援します。 対象となり得る起業家等を掘り起こすために、事業のプロモーション活動に取り組みます。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
地域課題の解決を通して、新たなビジネスを創出しています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	起業家等へのアプローチ件数 (件)	-	-
活動	活動				
成果	成果	地域課題解決に資する起業件数 (件)	-	-	1
成果	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

## あがの市民活動補助事業

40  
総務部 市長政策・市民協働課

政策	06 市民協働の推進	計画年度	開始：平成25年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	3,000千円 (3,000)千円
施策	01 市民によるまちづくり活動の推進と支援	予算書 ページ	68	前年度 予算額 (うち一般財源)	3,000千円 (3,000)千円
基本事業	03 市民活動の活性化				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民 市民活動団体		市民や地域が抱える課題の解決に向けて取り組む活動に要する経費を補助します。 補助対象団体：市内を活動拠点としている市民活動団体等 補助額： ・新規及び拡大事業...対象経費の10分の10 (上限10万円) ・継続事業...対象経費の10分の10 (上限5万円・2年) 地域住民が自主的に必要な防災・防犯活動を実施する組織に対して経費を補助します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
地域課題の解決や地域コミュニティの活性化のために積極的に取り組んでいます。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	新規及び拡大事業に対する補助金交付件数 (件)	4	21
活動	活動	継続事業に対する補助金交付件数 (件)	4	18	18
成果	成果	本補助を受けた新規及び拡大事業件数(累計) (件)	29	73	72
成果	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

## 地域おこし協力隊推進事業費

911  
総務部 市長政策・市民協働課

政策	06 市民協働の推進	計画年度	開始：平成30年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	3,515千円 (3,515)千円
施策	01 市民によるまちづくり活動の推進と支援	予算書 ページ	68	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
首都圏に在住する人		地域おこし協力隊の募集 市・県・JOINのホームページを活用して隊員を募集するとともに、表参道・新潟館ネスパス「新潟移住支援デスクココスにいがた」の移住相談担当者とも連携を図ります。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
地域おこし協力隊員が市内に移住し、市の魅力について情報発信を行っています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	地域おこし協力隊の募集人数 (累計) (人)	-	-
活動	活動				
成果	成果	地域おこし協力隊の隊員数 (累計) (人)	-	-	1
成果	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

## 空き校舎「活用による地域活性化事業

917  
総務部 市長政策・市民協働課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成31年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	1,412千円 (1,412)千円
施策	03 観光の振興	予算書 ページ	70	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	01 地域資源を生かした観光の活性化				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
未活用の空き校舎		芸術を学ぶ現役学生に空き校舎の黒板を活用して「黒板アート」作品の制作を依頼し、市内の小中学生をはじめとする市民や市外の人々に作品を公開します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
阿賀野市に関心を持つ人や、阿賀野市の関わりを持つ人の増加に寄与しています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	黒板アート作品展」の開催日数 (日)	-	-
活動	活動				
成果	成果	黒板アート作品展」への来場者数 (人)	-	-	200
成果	成果	作品制作者招聘数 (人)	-	-	10

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

## 交通安全対策事業

59  
総務部 総務課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	5,750千円 (4,158)千円
施策	08 交通安全対策の推進	予算書 ページ	72	前年度 予算額 (うち一般財源)	6,332千円 (4,689)千円
基本事業	01 交通安全意識の高揚				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		街頭指導等、交通事故防止活動を実施します。 交通指導車によるパトロールを実施します。 幼児、小中学校、高齢者交通安全教室を実施します。 交通安全啓発活動(街頭啓発、啓発品の配布等)を実施します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		交通安全啓発看板等を設置します。 新入学児童へ交通安全帽を交付します。 後部座席シートベルト着用など普段から実践できること について、安全安心メール、市報などで周知啓発します。 交通事故危険箇所の原因を明確にして、警察、道路管理者と必要な対策、整備を実施してその検証を実施します。			
一人ひとりの交通安全意識が高まっています。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	幼児・小中学校交通安全教室開催回数(回)	39	40	40
	活動	高齢者交通安全教室開催回数(回)	12	7	7
	成果	幼児・小中学校交通安全教室参加者数(人)	3,541	4,000	4,000
	成果	高齢者交通安全教室参加者数(人)	226	175	175

主要事業 実施計画 総合戦略

## 防犯対策事業

62  
総務部 総務課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	3,637千円 (3,637)千円
施策	07 防犯対策の充実	予算書 ページ	72	前年度 予算額 (うち一般財源)	554千円 (554)千円
基本事業	01 防犯意識の高揚				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		駅前やスーパー、各種イベント会場等で街頭防犯PRを実施します。 青色回転灯装備車両によるパトロールを実施します。 安全安心メールや広報紙により注意喚起を実施します。 特殊詐欺被害を未然防止するため、通話録音装置を貸与 します。 見守りカメラを市内4か所に設置します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		犯罪に遭わないように、未然防止の意識が高まっています。			
犯罪に遭わないように、未然防止の意識が高まっています。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	啓発活動実施回数(回)	36	35	35
	活動				
	成果	啓発活動の参加者数(人)	522	400	400
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

## 防犯灯維持・整備事業

64  
産業建設部 建設課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	52,352千円 (52,352)千円
施策	07 防犯対策の充実	予算書 ページ	72	前年度 予算額 (うち一般財源)	53,275千円 (53,275)千円
基本事業	02 防犯設備の整備充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市域		自治会と協働して防犯灯の整備及び維持管理を行います。 自治会管理の防犯灯 ・LED灯の新設や修繕等に要する経費に対し、補助金を交付します。 交付基準：LED灯の新設、改設、修繕費用の2分の1 (上限24,000円、専用柱設置、修繕を伴う場合は上限37,000円を加算) 市管理の防犯灯 ・計画的にLED化を図ります。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		防犯灯が整備され、夜間の安全確保が図られています。			

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	自治会管理LED灯整備数(累計)(灯)	1,084	1,521	1,871
	活動	市管理LED灯整備数(累計)(灯)	641	761	961
	成果	自治会管理防犯灯のLED化実施率(%)	19.8	27.8	34.1
	成果	市管理防犯灯のLED化実施率(%)	44.7	53.0	67.0

主要事業
実施計画
総合戦略

## 市政モニター活動事業

873  
総務部 市長政策・市民協働課

政策	06 市民協働の推進	計画年度	開始：平成30年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	262千円 (262)千円
施策	04 開かれた市政の推進と効果的な情報発信	予算書 ページ	76	前年度 予算額 (うち一般財源)	262千円 (262)千円
基本事業	02 広聴活動・情報公開の充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		市政モニターを募集し、意見や提言を継続的に伺い、市政運営に反映させます。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		活動内容 ・モニター会議の開催			
市政に対する意見や提言を述べる機会が増えています。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	モニター会議数(回)	-	1	5
	活動				
	成果	市政に対する意見・要望数(件)	-	50	30
	成果				

主要事業
実施計画
総合戦略

## 障がい者基幹相談支援センター事業

121  
民生部 社会福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成28年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	14,916千円 (12,671)千円
施策	02 障がい者福祉の充実	予算書 ページ	98	前年度 予算額 (うち一般財源)	14,282千円 (13,735)千円
基本事業	02 地域生活支援の基盤づくり				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
障がい者とその家族		<p>○障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づき、地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、次の事業を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・障がい者及び障がい児等やその家族に対する総合相談支援</li> <li>・相談支援事業所への助言・指導、スキルアップのための研修の実施</li> <li>・地域移行支援及び地域定着支援の取組</li> <li>・権利擁護、障がい者虐待防止等の普及啓発</li> <li>・障害者自立支援協議会、各部会の運営 など</li> </ul>			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
必要とするときに相談ができ、適切な支援を受けることができます。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	研修会 相談支援部会開催回数 (回)		10	13
活動	事業所連絡会開催回数 (回)		1	2	2
成果	研修会 相談支援部会参加者数 (累計)(人)		270	200	330
成果	事業所連絡会出席者数 (累計)(人)		23	35	55

 主要事業
  実施計画
  総合戦略

## 人工透析通院費助成事業

907  
民生部 社会福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成31年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	1,345千円 (1,345)千円
施策	02 障がい者福祉の充実	予算書 ページ	102	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	01 障がい者への適切な支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
人工透析治療のために通院している人		<p>自家用車を利用して通院している人に対し、次の計算式により算出した実費相当額の1/2を燃料費助成金として支給します。</p> <p>通院距離(往復) × 通院回数 ÷ 燃費 × 燃料費単価</p> <p>タクシーを利用して通院している人に対し、年間24枚の福祉タクシー券を追加交付します。</p> <p>1枚720円 × 24枚 = 17,280円</p>			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
人工透析治療のための通院にかかる経済的負担を軽減します。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	審査件数 (件)		-	-
活動	助成金額 (千円)		-	-	1,345
成果	本事業による負担軽減を受けている人の割合 (%)		-	-	100
成果					

 主要事業
  実施計画
  総合戦略

## 高齢者訪問理美容助成事業

784  
民生部 高齢福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成29年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	905千円 (905)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	106	前年度 予算額 (うち一般財源)	430千円 (430)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
要介護認定3以上で在宅(居宅)で生活する市民税非課税世帯の者		身体状況により散髪に出向くことが困難なため、居宅において訪問理美容サービスを受ける場合の調髪料に対して助成します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		助成金額：3,000円/年4回 対象要件：要介護認定3以上で、居宅で生活し、理美容店舗へ出向くことが困難な者(市民税非課税世帯) 居宅には市内デイ、ショート施設も含む(取扱可能のみ)			
在宅での保健衛生が保持されています。 在宅サービスが促進されています。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	認定件数(件)	5	140	120
	活動				
	成果	訪問理美容サービス利用件数(件)	3	140	300
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

## ひとり親家庭就労支援事業

171  
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成23年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	3,365千円 (842)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	110	前年度 予算額 (うち一般財源)	1,850千円 (463)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
ひとり親家庭		高等職業訓練促進給付金 支給内容：対象者が自立効果の高い資格(看護師、介護福祉士等)を取得するため、1年以上の養成機関等で修業する場合、入校中の支援と入学金の一部を支給します。 手続き：事前相談の上申請し、毎月前月分の出席状況報告書を提出、提出月の月末に支払います。 自立支援教育訓練給付金 支給内容：対象者が就職に有利な資格を習得するため、国が指定する講座(介護職員初任者研修、医療事務等)を修了した場合、入学料と受講料の一部を支給します。 手続き：事前相談の上申請し、講座修了後に実績報告書を提出、審査により認定された場合に支払います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		母子家庭の母、父子家庭の父が就労のための資格を取得します。			
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	高等職業訓練促進給付金支給者数(人)	0	1	3
	活動	自立支援教育訓練給付金支給者数(人)	0	3	3
	成果	高等職業訓練後の就職者数(事業開始時からの累計)(人)	2	2	2
	成果	自立支援教育訓練後の就職者数(事業開始時からの累計)(人)	0	3	6

主要事業 実施計画 総合戦略

## 病児保育事業

179  
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成24年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	10,429千円 (2,093)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	112	前年度 予算額 (うち一般財源)	7,885千円 (1,195)千円
基本事業	02 多様な保育サービスの充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
病気やケガをした子どもの保護者		病気やケガ等で、本来、保護者の看護が必要な子どもを専門スタッフが揃う保育室で預かります。 開設場所：あがの子育て支援センターにここ2階(旧水原郷病院健康管理センター)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
子どもが病気やケガをした場合でも、その保護者が安心して仕事に行くことができます。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	病児保育における医師連絡票発行指定医療機関数 (か所)	32	30	30
	活動				
	成果	(代替)病児保育室利用者数 (人)	410	350	400
	成果	病児保育が定員を超えて利用できない人がいた日数 (日)	0	0	0

 主要事業  実施計画  総合戦略

## 施設型 地域型保育給付事業

180  
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	1,176,542千円 (403,996)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	112	前年度 予算額 (うち一般財源)	1,090,450千円 (408,271)千円
基本事業	06 保護者負担の軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
保育園児の保護者 認定こども園		国の基準による多子世帯への利用者負担額の軽減に加え、市が上乘せして保育料の軽減措置を行います。 国の基準 小学校就学前までの子どもが2人以上いる場合、第2子半額、第3子以降は無料とし、これに加え年収約360万円未満の世帯は子どもの年齢に関わらず、第2子半額、第3子以降の保育料は無料。  国が示した公定価格(対象施設の規模や運営形態、職員の経験年数及び入所児童の年齢ごとに設定された保育単価×入所児童数)を各施設に給付。 認定こども園数 10園			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
保育園児の保護者の経済的負担が軽減されています。設備運営基準を満たし、継続して安定的に運営できる施設となっています。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	保育料無料化の対象範囲	拡大	据置	据置
	活動	給付金額 (千円)	1,012,808	1,090,450	1,176,542
	成果	保護者負担軽減額 (千円)	10,323	13,773	13,773
	成果	教育 保育施設の設備運営基準不足や未整備による事故・トラブル件数 (件)	0	0	0

 主要事業  実施計画  総合戦略

## 延長保育事業

181  
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	11,494千円 (3,832)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	112	前年度 予算額 (うち一般財源)	11,494千円 (3,832)千円
基本事業	02 多様な保育サービスの充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
保育園等入園児童とその保護者		保育時間を延長して保育する保育園等に対し、その経費の一部を補助します。 【補助基準】利用者の年齢及び人数に応じて保育士を配置し(2人以上)、開所時間(11時間)を超えて30分から1時間の延長保育を実施します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		保護者の多様化するニーズに応じて、子どもを安心して保育園に預けることができます。			
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	特別保育実施園数 (か所)	13	14	14
	活動	補助金額 (千円)	8,668	11,494	11,494
	成果	(代替)特別保育利用者数 (人)	260	450	450
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

## 一時預かり事業

182  
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	16,014千円 (5,338)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	112	前年度 予算額 (うち一般財源)	16,430千円 (5,476)千円
基本事業	02 多様な保育サービスの充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
未就園児とその保護者及び保育園等入園児童とその保護者		一時的に家庭での保育が困難となる児童を保育する保育園等及び認定こども園を利用している3歳以上児に対して保育する施設に対し、その経費の一部を補助します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		【補助基準】 (一般型)利用者の年齢及び人数に応じて保育士等を配置し、園に通っていない子どもを一時的に預かります。 (幼稚園型)園児の年齢及び人数に応じて保育士等を配置し、当該幼稚園等に在籍する満3歳以上の子どもを教育時間の前後等に一時的に預かります。			
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	特別保育実施園数 (か所)	9	10	11
	活動	補助金額 (千円)	13,055	16,430	16,014
	成果	(代替)特別保育利用者数 (人)	10,640	10,000	9,500
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略



## 未満児保育事業

183  
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	112,102千円 (56,051)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	112	前年度 予算額 (うち一般財源)	105,984千円 (52,992)千円
基本事業	02 多様な保育サービスの充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)		
保育園等入園児童とその保護者		未満児(入所措置が行われた年度の初日の前日において、2歳に達しない児童)保育の設備、職員配置等適切な条件下で保育する保育園等に対し、その経費の一部を補助します。 【補助基準】0～1歳児に対して、おおむね3人につき保育士を1人配置します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				
保護者の多様化するニーズに応じて、子どもを安心して保育園に預けることができます。				

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	特別保育実施園数 (か所)	13	14	14
	活動	補助金額 (千円)	73,186	85,955	112,102
	成果	(代替)特別保育利用者数 (人)	3,134	3,101	3,300
	成果				

 主要事業  実施計画  総合戦略

## 障害児保育事業

184  
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	1,242千円 (621)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	112	前年度 予算額 (うち一般財源)	1,656千円 (828)千円
基本事業	02 多様な保育サービスの充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)		
保育園等入園児童とその保護者		障がい児等を受け入れている保育所等に対し、その経費の一部を補助します。 【補助基準】集団保育が可能で日々通所できる障がい児等に対し、保育士を加配します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				
保護者の多様化するニーズに応じて、子どもを安心して保育園に預けることができます。				

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	特別保育実施園数 (か所)	0	5	3
	活動	補助金額 (千円)	0	3,685	1,242
	成果	(代替)特別保育利用者数 (人)	0	108	36
	成果				

 主要事業  実施計画  総合戦略

## 保育環境改善等事業

185  
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	3,087千円 (1,029)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	112	前年度 予算額 (うち一般財源)	3,087千円 (1,029)千円
基本事業	02 多様な保育サービスの充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
保育園等入園児童とその保護者		障害児等を受け入れている保育所等の施設整備等に対し、その経費の一部を補助します。 【補助基準】当該年度中又は翌年度中に障がい児の受入れを予定している保育所等に対し、改修等を実施します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
保護者の多様化するニーズに応じて、子どもを安心して保育園に預けることができます。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	特別保育実施園数 (か所)	3	3
活動	活動	補助金額 (千円)	3,087	3,087	3,087
成果	成果	(代替)特別保育利用者数 (人)	48	36	36
成果	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

## 地域子育て支援拠点事業

187  
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	48,246千円 (16,082)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	114	前年度 予算額 (うち一般財源)	39,732千円 (13,244)千円
基本事業	02 多様な保育サービスの充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
未就園児とその保護者		地域において子育て親子の交流等を行う場所を開設する保育園等に対し、その経費の一部を補助します。 【補助基準】保育所等の子育て親子が集う場として適した場所で、子育ての知識と経験を有する専任の者を2名配置し、4つの基本事業を実施し、週3日以上かつ1日5時間以上開設します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
保護者の多様化するニーズに応じて、子どもを安心して保育園に預けることができます。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	特別保育実施園数 (か所)	5	5
活動	活動	補助金額 (千円)	35,376	39,732	48,246
成果	成果	(代替)特別保育利用者数 (人)	16,438	15,000	17,000
成果	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

## 保育士加配支援事業

188  
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成24年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	25,200千円 (25,200)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	114	前年度 予算額 (うち一般財源)	25,200千円 (25,200)千円
基本事業	02 多様な保育サービスの充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
保育園等運営法人		保育園等が専任職員を配置するための経費を補助します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		特別な支援が必要と認められる児童への支援のほか、早期発見、専門機関との調整等、保護者を交えた早期支援を行います。			
保育園等において、特別な支援が必要と認められる児童への支援体制が整っています。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	補助対象施設数 (か所)	14	14	14
	活動	補助金額 (千円)	24,552	25,200	25,200
	成果	(代替)補助対象施設の専任職員数 (人)	20	14	14
	成果	特別な支援が必要な児童のための支援体制整備率 (%)	142.9	100	100
			<input type="checkbox"/> 主要事業	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画	<input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略

## 保育園舎等改修補助事業

189  
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成28年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	145,092千円 (48,594)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	114	前年度 予算額 (うち一般財源)	22,356千円 (7,452)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
保育園等運営法人		市内保育園、幼稚園の大規模改修に係る費用を補助します。木造園舎は5か所ありますが、そのいずれもが耐用年数を大幅に超過しています。SRC(鉄骨鉄筋コンクリート)造園舎も11か所が老朽化により大規模改修が必要な状況にあるため、計画的に整備を進めます。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		・平成31年度 建替え 1園、耐震改修 1園			
保育園舎等の計画的な改修により、入園児が快適な保育園生活を送ることができます。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	補助件数 (件)	0	1	2
	活動				
	成果	改修件数 (園)	0	1	1
	成果	建替え件数 (園)	0	0	1
			<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業	<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画	<input type="checkbox"/> 総合戦略

## あがの子育て支援センターにここ運営事業

194  
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成28年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	10,197千円 (2,959)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	114	前年度 予算額 (うち一般財源)	8,242千円 (1,425)千円
基本事業	01 未就学児・保護者の交流と不安軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
未就学児とその保護者		あがの子育て支援センター「にここ」を運営します。 開設日時：水曜日から日曜日の午前9時から午後4時まで ・育児・健康相談の実施(第1・第3週の月2回) ・各種教室、講座の実施 ・一時預かりの実施 運営方法：直営 運営体制(職員体制)：職員2人、臨時職員3人 ファミリー・サポート・センターの運営			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
天候に関わらず子どもが遊び、育児相談や保護者同士、子ども同士が交流しています。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	育児・健康相談実施回数(回)	18	30	30
	活動	各種教室、講座実施回数(回)	78	80	80
	成果	あがの子育て支援センター「にここ」の来場者数(人)	15,905	14,000	20,000
	成果	(代替)育児・健康相談受付件数(件)	120	144	480

主要事業 実施計画 総合戦略

## 放課後児童クラブ運営事業

195  
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	98,371千円 (29,699)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	114	前年度 予算額 (うち一般財源)	99,936千円 (29,070)千円
基本事業	03 放課後の多様な過ごし方の提供				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
昼間、保護者等が不在の小学生		保護者が昼間、家庭にいない児童の放課後の居場所づくりとして、遊びと生活の場を提供する児童クラブの運営と補助を行います。 ・公立児童クラブ 2か所(定員130人) ・私立児童クラブ 7か所(定員314人) ・公立児童館 1か所 補助申請から補助報告までの流れ：5月に利用児童数、開所日数等を記載し補助申請を受け、6月に補助金を交付します。翌年4月に実績報告を受けます。 具体的なクラブでの活動内容：発達段階に応じた遊び、基本的な生活習慣の確立等			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
安全で安心な居場所として、児童が学習や遊びを行っています。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	補助対象クラブ数(か所)	9	10	9
	活動	補助金額(千円)	81,524	99,936	98,371
	成果	放課後児童クラブ待機者数(人)	0	0	0
	成果	(代替)放課後児童クラブ年間延べ利用者数(人)	62,751	70,000	70,000

主要事業 実施計画 総合戦略

## 元気長生き応援事業

211  
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成25年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	785千円 (785)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	122	前年度 予算額 (うち一般財源)	918千円 (918)千円
基本事業	02 運動・身体活動の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)		
市民		元気長生き応援隊による健康運動の普及を図ります。 ・けんこつ体操、シャキいき健康法、ラジオ体操、ノルディックウォーキング、ヨガ、ロコモ体操など健康啓発活動を行います。 ・広報紙等による意識啓発		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				
健康寿命と運動を意識して、年齢や体力に応じた市が推奨する運動を継続して行っています。				

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	元気長生き応援隊運動教室開催回数 (回)	65	100
成果	成果	元気長生き応援隊運動教室参加者数 (人)	1,590	1,000	1,000
成果	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

## 食育推進事業

214  
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	647千円 (647)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	122	前年度 予算額 (うち一般財源)	545千円 (545)千円
基本事業	01 望ましい食習慣の確立				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)		
市民		食育推進計画の目標を踏まえた食育の推進 ・料理教室の開催 10代からの朝食摂取の促進と啓発 食育メッセージの普及啓発 ・イベント参加・広報誌の発行・減塩リーフレット作成 ・20歳の健康プレゼント事業での普及啓発 関係機関との連携強化 ・ネットワーク委員会、庁内会議の開催 食生活改善推進委員協議会との連携強化 ・役員会の開催 ・栄養教室の協働開催 ・朝食摂取促進事業 クックパッドへの掲載		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				
市民が「食」に関する知識と関心を深め、健全な食生活を実践しています。				

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	料理教室の開催回数 (回)	6	5
活動	活動	食育普及活動回数 (回)	1	1	1
成果	成果	料理教室参加者数 (人)	122	115	115
成果	成果	食育普及活動参加者数 (人)	576	500	500

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

## 塾のコンビニ(フィットネス健康塾)事業

769  
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	3,448千円 (3,448)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	122	前年度 予算額 (うち一般財源)	2,939千円 (2,939)千円
基本事業	02 運動・身体活動の推進				

対象(誰、何に対して事業を行うのか)		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		フィットネス機器の利用開放の実施 ・市立図書館並びに安田交流センターに設置のフィットネス機器を利用開放します。 ・市立図書館内に健康測定器やフットマッサージ器、ティーサーバー等を配置したけんこう交流スペースを開設します。			
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
健康寿命と自身の健康を意識して、運動を継続して行っています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	フィットネス教室開催回数(回)	48	48	0
	活動	フィットネス機器一般開放日数(日)	284	240	560
	成果	フィットネス教室参加者数(人)	572	600	0
	成果	フィットネス機器一般開放利用者数(人)	2,576	2,400	7,280

 主要事業
  実施計画
  総合戦略

## 塾のコンビニ(ラジオ体操健康塾)事業

51  
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	1,736千円 (1,736)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	122	前年度 予算額 (うち一般財源)	1,284千円 (1,284)千円
基本事業	02 運動・身体活動の推進				

対象(誰、何に対して事業を行うのか)		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		地域等におけるラジオ体操普及活動 ・ラジオ体操講習会の開催 ・ラジオ体操指導者の育成 ・各地域での体操会の普及 ・「健康づくり優良事業所」認定事業 阿賀野市まちづくりポイント付与対象事業			
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
健康づくりのため、近隣の人が集まってラジオ体操を行っている自治会やグループが増えています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	ラジオ体操講習会開催回数(回)	2	2	2
	活動				
	成果	ラジオ体操講習会延べ(累計)参加者数(人)	291	500	500
	成果	近隣の人が集まってラジオ体操を行っている地区(体操会)数(地区)	2	3	4

 主要事業
  実施計画
  総合戦略

## 地域医療推進事業

212  
民生部 地域医療推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成25年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	4,086千円 (3,472)千円
施策	01 地域医療体制の充実	予算書 ページ	122	前年度 予算額 (うち一般財源)	3,986千円 (3,263)千円
基本事業	02 各医療機関の機能分担の強化				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
市内医療機関 あがの市民病院	保健医療福祉関係業務打合せ会、市内医療機関とあがの市民病院との連携打合せ会等を開催します。 市内開業医の協力により休日診療を行います。 (当番制により市内1か所で診療)
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
市内の医療機関とあがの市民病院が連携して医療を提供しています。 休日の診療体制が整っています。	

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	保健医療福祉関係業務打合せ会、市内医療機関とあがの市民病院との連携打合せ会開催回数(回)	2	2	2
活動	休日診療日数(年間)(日)	69	70	73	
成果	連携協議において課題解決に向けて取り組むこととした案件数(件)	3	2	2	
成果	休日診療を行う市内開業医数(施設)	12	12	13	

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

## 地域医療啓発事業

213  
民生部 地域医療推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成25年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	573千円 (573)千円
施策	01 地域医療体制の充実	予算書 ページ	124	前年度 予算額 (うち一般財源)	580千円 (580)千円
基本事業	02 各医療機関の機能分担の強化				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
市民	市民の健康の維持増進や適正な受診を促す取組を行います。 ・健康講座や出前講座の開催 ・広報紙、ホームページ、リーフレットによる啓発 ・地域医療フォーラムの開催
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
かかりつけ医を持つことの必要性や適正な受診行動について理解が深まっています。	

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	健康講座・出前講座開催回数(回)	3	8	4
活動	地域医療フォーラム開催回数(回)	1	1	1	
成果	健康講座・出前講座参加者数(人)	211	250	180	
成果	地域医療フォーラム参加者数(人)	84	150	150	

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

## 塾のコンビニ (新潟大学医学部健康講座塾)事業

779  
民生部 地域医療推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	589千円 (589)千円
施策	01 地域医療体制の充実	予算書 ページ	124	前年度 予算額 (うち一般財源)	472千円 (472)千円
基本事業	02 各医療機関の機能分担の強化				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		市民の健康の維持増進や疾病予防を促す取組を行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		<ul style="list-style-type: none"> <li>・新潟大学医学部教授等による健康講座の開催</li> <li>・実践指導 (看護師、理学療法士、薬剤師、栄養士等)</li> </ul>			
専門的な知識を学ぶことによって、自ら健康維持増進、疾病予防、病気の悪化防止に取り組んでいます。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	健康講座塾開催回数 (回)	10	8	10
	活動				
	成果	健康講座塾参加者数 (人)	826	720	800
	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

## 妊娠・出産包括支援事業

870  
民生部 健康推進課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成30年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	577千円 (447)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	128	前年度 予算額 (うち一般財源)	439千円 (439)千円
基本事業	01 未就学児・保護者の交流と不安軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
妊産婦、乳幼児とその保護者		妊産婦及び乳幼児等の実情を把握します。 (妊娠届出・母子手帳交付) 妊娠・出産・育児に関する各種の相談に応じ、必要な情報提供・助言・保健指導を行います。 (健康・育児相談) 支援プランを策定します。 保健医療又は福祉の関係機関との連絡調整を行います。 産前・産後サポート事業、産後ケア事業を開始します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
支援の必要な対象に適切な支援が提供されています。 相談しやすい環境となることで子育て世代の不安を軽減し、悩みが解決されています。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	妊娠・出産・育児に関する各種相談件数 (件)	-	500	500
	活動	妊娠届出時の妊婦面接実施率 (%)	-	100	100
	成果	妊娠届出者のうち支援プランを作成した人の割合 (%)	-	100	100
	成果	妊娠・出産の支援に満足している人の割合 (%)	-	90	90

 主要事業
 実施計画
 総合戦略



## 子ども医療費助成事業

230  
民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	132,020千円 (91,224)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	128	前年度 予算額 (うち一般財源)	137,831千円 (101,136)千円
基本事業	06 保護者負担の軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
高校3年生までの子どもを持つ保護者		子どもが病気やケガをした時の医療費の一部を助成します。 自己負担額：通院 530円/回 (同一医療機関、診療科で5回目以降は無料)、入院1,200円/日 (差額ベット代、病衣等は対象外)、訪問看護250円/日			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		【手続き】 ・出生届または転入届時に受給者証の交付申請します。 ・受給者は、医療機関等の窓口で受給者証を提示し、自己負担額を支払います。県外受診・夜間救急等、受給者証が使えない場合は償還払いで対応します。(領収書を持って市役所で手続きします。)			
保護者の経済的負担の軽減が図られ、子どもに医療を受けさせることができています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	助成対象範囲	据置	据置	据置
	活動				
	成果	保護者負担軽減額 (千円)	124,629	132,082	125,720
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

## 特定不妊治療費助成事業

231  
民生部 健康推進課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成21年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	2,100千円 (2,100)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	128	前年度 予算額 (うち一般財源)	1,800千円 (1,800)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
特定不妊治療を考えている市民		特定不妊治療を受けた人に、通算5回、1治療当たり上限15万円を助成します。 ・相談受付 ・事業の情報発信			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		特定不妊治療が受けやすくなっています。			
特定不妊治療が受けやすくなっています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	申請受付数 (実人数) (人)	14	10	12
	活動	助成金額 (円)	1,736,010	1,800,000	2,100,000
	成果	本助成により特定不妊治療を受けている人数 (延べ人数) (人)	17	12	14
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

## 紙おむつプレゼント事業

233  
民生部 健康推進課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	10,000千円 (10,000)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	128	前年度 予算額 (うち一般財源)	3,000千円 (3,000)千円
基本事業	06 保護者負担の軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
乳児の保護者	乳児の保護者の経済的負担を軽減するため、紙おむつ代を助成します。 対象者：乳児の保護者 条件：市内に住所があること 期間：出生した翌月から1歳の誕生日まで 助成金額：月額5,000円 必要書類等：母子手帳、交付申請書兼請求書、印鑑、振込先の通帳等 平成31年3月31日以前に生まれた乳児は旧事業の対象になります。
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
経済的な負担が軽減されています。	

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	対象者への通知件数 (件)	51	50
活動	活動	助成金額 (千円)	2,985	3,000	10,000
成果	成果	助成により負担が軽減された乳児がいる世帯数(累計) (件)	118	175	418
成果	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

## 産後健診助成事業

234  
民生部 健康推進課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成28年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	2,264千円 (2,264)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	128	前年度 予算額 (うち一般財源)	2,264千円 (2,264)千円
基本事業	06 保護者負担の軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
乳児の保護者	産後1か月母子健診に要する費用を全額助成します。(医療費等は除きます。) 対象者：出産した母及び出生した乳児の保護者で1か月健診時に阿賀野市に住所のある人 申請期間：1か月健診受診日から6か月以内 必要書類：1か月健診の結果が記載された母子健康手帳、助成申請書、母子の1か月健診の領収書 その他：申請書は出生届の際に配布
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
母子が健やかに成長するとともに、経済的な負担が軽減されています。	

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	対象者への案内配布数 (件)	231	250
活動	活動	助成金額 (円)	1,873,303	2,250,000	2,250,000
成果	成果	産後1か月母子健診助成実施率 (%)	97.8	100	100
成果	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

妊産婦医療費助成事業

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成30年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	300千円 (300)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	130	前年度 予算額 (うち一般財源)	300千円 (300)千円
基本事業	04 母子の健やかな成長の支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民税非課税世帯に属する妊産婦		医療費助成として保険者が給付する付加給付等を控除した自己負担額を助成します。 (医療保険各法の規定による診察、薬剤、診療材料の支給、処置、手術など) 外来1回530円、入院1日1,200円以上の自己負担額を助成します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		期間：妊娠届出をした翌月初日から出産した翌月末まで			
妊産婦の経済的負担を軽減し、妊産婦が適切な医療を受けています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	助成人数(実人数)(人)	-	3	3
	活動				
	成果	本事業により経済的負担が軽減される人数(人)	-	3	3
	成果				

主要事業  実施計画  総合戦略

健康増進対策事業

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	59,759千円 (47,997)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	130	前年度 予算額 (うち一般財源)	58,133千円 (43,240)千円
基本事業	05 健(検)診受診率の向上				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
職場でがん検診を受ける機会がない市民 ・子宮頸がん検診：20歳以上の女性 ・乳がん検診：40歳以上の女性 ・肺がん、胃がん、大腸がん検診：40歳以上 ・前立腺がん検診：50歳以上の男性		地区別集団検診(7~9月) ・胃、肺、大腸、前立腺、子宮頸がん検診 未受診者対象集団検診(11月) ・胃、肺、大腸、前立腺がん検診 集団検診(6月・11月・2月) ・乳、子宮頸がん検診 施設検診 ・子宮頸がん、乳がん 無料クーポン券事業 ・胃・大腸・乳がん(41・46・51・56・61歳) *平成30年度から胃の対象年齢を46~61歳にも拡大 ・子宮頸がん(21・26・31・36・41歳)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
定期的ながん検診を受診する市民が増えています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	各種検診実施回数(回)	27	27	27
	活動				
	成果	各種検診受診者数(人)	12,751	13,600	13,850
	成果				

主要事業  実施計画  総合戦略

## 中学生生活習慣病予防事業

238  
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	538千円 (538)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	130	前年度 予算額 (うち一般財源)	614千円 (614)千円
基本 事業	05 健(検)診受診率の向上				

対象(誰、何に対して事業を行うのか)		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)		
中学2年生		生活アンケート調査の実施 健康診査の実施(血圧測定・血液検査) 事後指導・結果報告会(健康劇など)の実施		
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				
正しい生活習慣の大切さを理解し、生活習慣病を予防する意識をもつ中学生が増えています。				

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	健診実施回数(回)	4	4
成果	成果	生活習慣病の理解度(%)	98.2	100	100
成果	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

## 20歳の健康プレゼント事業

239  
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	594千円 (594)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	130	前年度 予算額 (うち一般財源)	725千円 (725)千円
基本 事業	05 健(検)診受診率の向上				

対象(誰、何に対して事業を行うのか)		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)		
新成人(当年度成人式を迎える20歳)		新成人を対象に健康診査を実施します。 ・成人式の前日または当日に血圧・血液検査を実施 ・健診結果を個別に通知		
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				
若いうちから自身の健康状態を把握し、生活習慣病予防への意識が高まっています。				

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	健診実施日数(日)	2	2
成果	成果	健診受診者数(人)	130	160	130
成果	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

## 新潟大学寄附講座設置事業 (生活習慣病)

241  
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成33年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	20,000千円 (0)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	130	前年度 予算額 (うち一般財源)	5,800千円 (5,800)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
新潟大学医学部		新潟大学医学部に「健康寿命延伸・生活習慣病予防治療医学講座」を開設します。 ・平成30年10月1日から平成33年9月30日までの3年間 ・寄附総額 6,000万円			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		【講座の取組内容】 ・中学生生活習慣病予防事業、20歳の健康プレゼント事業のデータ解析及び特定健診結果とレセプトデータの解析・介護保険データの解析・糖尿病・生活習慣病予防治療センターでの臨床データの解析 ・医学部学生の教育を目的とした生活習慣病予防プログラムの立案・臨床実習			
市民の各種健診等のデータが大学医学部の専門医によって解析され、生活習慣病予防対策等の研究が行われています。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	寄附金額 (千円)	19,500	5,800	20,000
	活動				
	成果	糖尿病 生活習慣病予防治療センター設置数 (か所)	1	1	1
	成果	本事業により研究に従事している医師数 (人)	4	4	4

主要事業 実施計画 総合戦略

## 新潟大学寄附講座設置事業 (消化器疾患)

899  
民生部 地域医療推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成30年度 終了：平成32年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	40,000千円 (0)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	130	前年度 予算額 (うち一般財源)	40,000千円 (0)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
新潟大学医学部		新潟大学医学部に「健康寿命延伸・消化器疾患先制医学講座」を開設します。 ・平成30年4月1日から平成33年3月31日までの3年間 ・寄附総額 1億2,000万円			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		市民の各種健診等のデータが大学医学部の専門医によって解析され、消化器疾患等の研究が行われています。			
市民の各種健診等のデータが大学医学部の専門医によって解析され、消化器疾患等の研究が行われています。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	寄付金額 (千円)	-	40,000	40,000
	活動				
	成果	消化器病センター設置数 (か所)	-	1	1
	成果	本事業により研究に従事している医師数 (人)	-	3	3

主要事業 実施計画 総合戦略

## 新潟大学寄附講座設置事業 (運動器疾患)

915  
民生部 地域医療推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成31年度 終了：平成33年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	20,000千円 (0)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	130	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)		
新潟大学医学部		新潟大学医学部に「健康寿命延伸・運動器疾患医学講座」を開設します。 ・平成31年4月1日から平成34年3月31日までの3年間 ・寄付総額 6,000万円		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		市民の各種検診等のデータが大学医学部の専門医によって解析され、運動器疾患等の研究がおこなわれています。		

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	寄付金額 (千円)	-	-	20,000
	活動				
	成果	骨粗鬆症予防センター設置数 (か所)	-	-	1
	成果	本事業により研究に従事している医師数 (人)	-	-	2

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

## 合併処理浄化槽設置整備事業

264  
産業建設部 上下水道局 (下水道)

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	2,730千円 (1,848)千円
施策	05 汚水処理の推進	予算書 ページ	138	前年度 予算額 (うち一般財源)	2,731千円 (1,849)千円
基本事業	01 汚水処理施設の整備と接続の促進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)		
下水道認可区域外の世帯		公共下水道認可区域外で、個人の専用住宅及び併用住宅に合併処理浄化槽等を設置する場合、補助金を交付します。 【補助金額 (限度額)】 5人槽352,000円、7人槽441,000円、10人槽588,000円 事務手順： 補助金交付申請 (工事着工前確認) 補助金交付決定通知 実績報告書 (工事完了確認) 補助金交付額確定通知 補助金交付		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		合併処理浄化槽が設置され、汚水処理が行われています。		

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	補助件数 (件)	6	6	6
	活動	補助金額 (千円)	2,704	2,646	2,646
	成果	公共下水道認可区域外の合併処理浄化槽設置率 (%)	40.3	41.0	35.0
	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

## がんばる農家応援 (新規就農者等確保)事業

279  
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成24年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	8,450千円 (200)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	144	前年度 予算額 (うち一般財源)	7,700千円 (200)千円
基本事業	01 担い手の育成と経営規模拡大への支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
新規就農者、農業後継者	新規就農者支援補助金の交付 ・経営開始後まもない新規就農者が大型特殊免許等を取得する場合や技術習得のための研修会に参加する際の経費の2分の1を補助します。(限度額5万円) 青年就農支援資金の交付 ・就農計画が認定された新規就農者に資金を交付します。
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
新規就農者や農業後継者が確保され、定着しています。	

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	新規就農者支援補助金の交付申請者数(人)	1	4	4
	活動	青年就農給付金の交付申請者数(H27~H32累計)(人)	5	8	8
	成果	新規就農者支援補助金の交付を受け営農を継続している人数(H27~H32累計)(人)	5	4	8
	成果	就農計画を遂行した人数(H27~H32累計)(人)	5	8	8

主要事業
 実施計画
 総合戦略

## がんばる農家応援 (複合営農推進)事業

280  
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成26年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	3,000千円 (3,000)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	144	前年度 予算額 (うち一般財源)	3,000千円 (3,000)千円
基本事業	01 担い手の育成と経営規模拡大への支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
農業者 農業生産法人	育苗ハウス集約化・園芸導入 育苗ハウスを集約化する取り組みに対し、その整備費用の1/3以内(限度額100万円)を補助します。 要件：対象水田面積20ha以上、空き期間利用として園芸導入を実施すること 予算：300万円(100万円×3か所)
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
水稲育苗が集約されることで、育苗生産コストが低減されています。育苗ハウスの空き期間に園芸導入することにより複合経営を行う農業者が増えています。	

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	補助金の交付申請者数(人)	9	3	3
	活動				
	成果	補助金の交付を受け複合営農に取り組んでいる人数(人)	32	35	38
	成果				

主要事業
 実施計画
 総合戦略

## 施設園芸生産拡大事業

898  
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成30年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	3,000千円 (3,000)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	144	前年度 予算額 (うち一般財源)	2,500千円 (2,500)千円
基本事業	04 産地化・ブランド化の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
農業者 農業生産法人		県単事業を活用して、園芸施設を整備又は借り受ける農業者に対し、その経費の一部を助成します。 【対象：生産組織・法人】 助成内容：施設整備を行う場合、その補助残を助成する。 補助率：補助残の1/2以内 【対象：個人農家】 助成内容：県単事業を活用した施設の借受者となる場合、リース料又は利用料の一部を助成する。 補助率：リース料又は利用料の1/2以内			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
施設の整備が進み、園芸農業に取り組む農業者が増えています。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	補助金の交付申請件数 (件)	-	4	4
	活動				
	成果	補助金の交付を受け、施設園芸に取り組んでいる農業者数 (人)	-	4	4
	成果				

主要事業
実施計画
総合戦略

## 園芸ハウスリニューアル事業

895  
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成31年度 終了：平成33年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	5,000千円 (5,000)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	144	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	04 産地化・ブランド化の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
個人農家及び農業生産法人		事業内容：園芸ハウスビニールの張替、遮光の内貼及び防風ネット等のリニューアルに係る費用の一部を補助します。(園芸ハウスに限る。保険加入していること。) 事業期間：平成31年度から平成33年度までの3か年 事業費用：対象事業の2分の1(上限50万円)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
ハウスをリニューアルして継続的に施設園芸に取り組む農家が増えています。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	個人農家申請件数 (件)	-	-	5
	活動	法人農家申請件数 (件)	-	-	5
	成果	個人農家支援ハウス面積 (累計)(㎡)	-	-	1,000
	成果	法人農家支援ハウス面積 (累計)(㎡)	-	-	1,000

主要事業
実施計画
総合戦略



## うららの森農園運営事業

795  
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成29年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	12,282千円 (2,712)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	144	前年度 予算額 (うち一般財源)	11,081千円 (6,256)千円
基本事業	01 担い手の育成と経営規模拡大への支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民 農業者 新規就農希望者		パイロット事業としてうららの森農園を運営します。 施設園芸を導入しようとする農業者等の研修生を募集し、ICT大型ハウスで研修します。 市民農園で特産品となる農産物を試験栽培し、魅力のある農産物の生産が見込める段階でオーナーを募集します。 市内の小・中・高校に働きかけ、ICTによる園芸ハウスの環境制御の学習会を開催します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
次世代型大型園芸ハウスで研修を受けた人が施設園芸に取り組んでいます。 市民農園でオーナーが積極的に農業を体験しています。 小・中・高校生がICTによる環境制御を学んでいます。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	研修生の募集回数 (回)	2	1
活動	活動	市民農園オーナーの募集回数 (回)	0	0	0
成果	成果	本事業による新規就農者数 (人)	0	0	1
成果	成果	市民農園オーナー数 (人)	0	0	0

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

## 有害鳥獣捕獲事業

284  
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成20年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	6,096千円 (3,647)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	146	前年度 予算額 (うち一般財源)	5,492千円 (3,133)千円
基本事業	03 生産基盤の整備				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
農作物・農地		阿賀野市鳥獣被害対策実施隊員によるパトロール、追い払いを行います。 ・隊員がパトロール等を実施、イノシシ、サル等は、市の指示で駆除 ・出動日当 (3,000円) と捕獲に対する経費等 (8,000円) ・檻・罠の設置 有害鳥獣の駆除を猟友会に委託して実施します。 ・鳥類駆除は、4月から10月檻・罠の見回り及び餌の補充 被害自治会と関係機関で組織する阿賀野市鳥獣対策協議会において、被害防止対策を検討・協議します。 集落環境診断実施集落で、合意形成により電気柵等設置する場合、経費の1/2補助、上限10万円			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
農作物等の有害鳥獣による被害を軽減する。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	被害発生時の出動回数 (回)	48	39
活動	活動	駆除頭数 (鳥類除く) (頭)	23	35	35
成果	成果	有害鳥獣による農産物被害額 (鳥類除く) (千円)	418	400	547
成果	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

## ほ場整備事業

304  
産業建設部 農林課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成25年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	30,089千円 (4,689)千円
施策	01 農業の振興	予算書 ページ	150	前年度 予算額 (うち一般財源)	39,943千円 (5,743)千円
基本事業	03 生産基盤の整備				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
ほ場整備が必要な農地		農地の集積・集約化を進めるため、農家・関係機関での話し合いを進めます。 事業実施を促すため、モデル地区の調査事業に係る農家負担に対し、予算の範囲内で助成を行います。 助成割合：農家負担分の2分の1 ほ場整備事業費の10%を市が負担します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		・現在のモデル地区 中ノ通地区 堀耕東地区 滝沢地区 発久地区 勝屋地区			
効率的な用・排水路等が整備された大区画ほ場(30a以上)となっています。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	調査事業実施地区数(累計)(地区)	5	6	6
	活動	ほ場整備事業採択地区数(累計)(地区)	3	3	5
	成果	調査事業実施面積(累計)(ha)	200	202.8	298.2
	成果	ほ場整備事業採択面積(累計)(ha)	86	202.8	199.4

主要事業
実施計画
総合戦略

## 安田瓦普及支援事業

337  
産業建設部 商工観光課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成23年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	5,000千円 (5,000)千円
施策	02 商工業の振興	予算書 ページ	160	前年度 予算額 (うち一般財源)	5,000千円 (5,000)千円
基本事業	02 創業・事業展開の支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
安田瓦製造者 屋根工事業者		安田瓦普及助成事業の実施 ・安田瓦を使用して建物の新築、増築、屋根葺替工事等を行ったときに、瓦代金を補助します。 補助率：10分の1(上限10万円) 公共施設等に安田瓦や廃瓦リサイクル製品を展示・利活用して、PRします。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		瓦の出荷量が増え、瓦産業が活性化しています。			

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	安田瓦普及助成事業の補助金額(千円)	2,729	5,000	5,000
	活動	公共施設等における製品展示・利活用箇所数(累計)(か所)	4	5	5
	成果	本補助による安田瓦設置家屋棟数(棟)	42	50	55
	成果				

主要事業
実施計画
総合戦略

## 創業・事業展開支援事業

338  
産業建設部 商工観光課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成24年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	2,300千円 (2,300)千円
施策	02 商工業の振興	予算書 ページ	160	前年度 予算額 (うち一般財源)	2,300千円 (2,300)千円
基本事業	02 創業・事業展開の支援				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)		
事業者		企業間連携の促進等のため、市内企業で構成する阿賀野市産業振興フェア実行委員会が開催する「産業振興フェア」について、開催費用の一部を補助します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				
創業や新規事業開発に取り組む事業者の課題解決が図られています。				

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	補助金額 (千円)	2,300	2,300	2,300
	活動				
	成果	産業振興フェアに出店して成果があったと思う事業者の割合 (%)	24.5	40	40
	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

## 買い物支援事業

809  
産業建設部 商工観光課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成29年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	928千円 (928)千円
施策	02 商工業の振興	予算書 ページ	160	前年度 予算額 (うち一般財源)	1,293千円 (1,293)千円
基本事業	04 買物環境改善による市内購買力向上				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)		
市民 (主に自動車を使用できない高齢者)		自治会等と水原六斎市、水原本町商店街を往復する送迎車を運行し、露店市場や商店街での買い物、おんこ茶屋の利用促進を図るため、市民ニーズの把握に努め、事業を遂行します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				
買物弱者が減少し、市場・商店街の利用者が増加します。				

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	送迎車の運行回数 (回)	9	36	36
	活動				
	成果	本事業の利用者数 (人)	89	200	215
	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

## どんぐりの森周辺施設整備事業

919  
産業建設部 商工観光課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成31年度 終了：平成31年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	12,000千円 (6,000)千円
施策	03 観光の振興	予算書 ページ	166	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	03 観光施設の維持管理と整備充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
どんぐりの森周辺施設 (キャンプ場・登山道)	どんぐりの森 (五頭県民の森) 周辺の施設整備を行います。 ・バイオトイレ設置 2基 ・テーブル、ベンチセット整備 5基 ・ベンチ整備 5基 ・道標整備 7基
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
多くの人が訪れる施設になっています	

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	工事進捗率 (%)	-	-
成果	成果	快適な施設に改修された箇所数 (箇所) (箇所)	-	-	19

主要事業 実施計画 総合戦略

## 企業誘致推進事業

372  
産業建設部 商工観光課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	7,743千円 (7,743)千円
施策	02 商工業の振興	予算書 ページ	168	前年度 予算額 (うち一般財源)	13,820千円 (13,820)千円
基本事業	01 企業誘致の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)
企業 新潟県東部産業団地	新潟県東部産業団地の優位性や優遇制度をホームページで情報発信するとともに、企業訪問を行います。 【主な優遇制度】 ・固定資産税の課税免除又は不均一課税 (3年間) ・用地取得助成金 (10%以内、上限1億円)
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	
企業が新潟県東部産業団地へ進出し、操業しています。	

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	市外の企業訪問回数 (回)	14	25
成果	成果	東部産業団地の事業所で働いている人の数 (人)	339	330	360

主要事業 実施計画 総合戦略

## 道路側溝清掃自治会支援事業

381  
産業建設部 建設課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	5,680千円 (5,680)千円
施策	02 道路環境の充実	予算書 ページ	172	前年度 予算額 (うち一般財源)	5,469千円 (5,469)千円
基本事業	02 生活道路の維持管理と整備充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
自治会		自治会が行う道路側溝清掃の際、蓋上げ機を貸出します。(汚泥運搬は市が行います。)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		高齢化が進み自治会での作業が困難である場合、業者・シルバー人材センター等の委託費およびボランティア団体への謝礼の一部を補助します。 補助率：委託費等の2分の1(上限3万円)			
道路側溝の維持管理が自治会によって行われています。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	側溝清掃支援自治会数 (自治会)	80	89	90
	活動	側溝清掃補助金申請件数 (件)	4	9	9
	成果	側溝清掃自治会数 (自治会)	80	89	90
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

## 道路消雪施設整備事業 (国庫補助)

395  
産業建設部 建設課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	315,000千円 (41,900)千円
施策	02 道路環境の充実	予算書 ページ	176	前年度 予算額 (うち一般財源)	310,000千円 (37,400)千円
基本事業	03 効率的な除排雪の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市管理道路 道路利用者		家屋連坦部など堆雪スペースが確保できず、機械除雪作業が困難な路線(箇所)に消雪パイプの新設整備を行います。・5か年(H28~H32)の整備延長21.5km (平成31年度の事業箇所)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		警察官舎前線 延長100m, 学校町5号線 延長80m, 小浮新田渡場線ほか 延長400m, 寺社沢田2号線ほか 延長480m, 保田砂山線 延長310m, 久保新保線 延長170m, 新栄住宅団地1号線ほか 延長770m, 緑岡107号線ほか 延長2,000m, 飯森杉月崎線 延長65m, 京ヶ島171号線ほか 延長750m, 箸木免川前線 延長140m, 美里357号線ほか 延長620m, 駒林要害線ほか 延長300m, 大室村中3号線 延長150m,			
冬期間の道路交通の安全が確保されています。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	消雪パイプ整備延長 (km)	6.3	5.7	6.3
	活動				
	成果	消雪パイプ整備済延長 (km)	200.7	204.5	210.8
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

## 道路消雪施設修繕事業 (国庫補助)

396  
産業建設部 建設課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	297,000千円 (118,800)千円
施策	02 道路環境の充実	予算書 ページ	176	前年度 予算額 (うち一般財源)	173,000千円 (69,200)千円
基本事業	03 効率的な除排雪の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市管理道路 道路利用者		老朽化した消雪井戸、パイプの修繕を行います。 ・5か年 (H28～H32) の修繕延長 16.2km (平成31年度の事業箇所) 井戸 5箇所 掘替 パイプ 中学校前通り線 打替 延長400m 旭町外城線ほか 打替 延長770m 袖ノ葉線ほか 打替 延長870m 寺社保田久保線 打替 延長290m 飯山藤屋周辺1号線ほか 打替 延長810m 今板羽黒線 打替 延長290m 大日村中2号線ほか 打替 延長430m			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
冬期間の道路交通の安全が確保されています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	消雪パイプ修繕延長 (km)	3.3	1.6
成果	成果	消雪パイプ修繕済延長 (km)	5.4	7.3	11.2
成果	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

## 住宅リフォーム補助事業

403  
産業建設部 建設課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成23年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	30,000千円 (30,000)千円
施策	01 土地の有効利用	予算書 ページ	180	前年度 予算額 (うち一般財源)	30,000千円 (30,000)千円
基本事業	03 土地・家屋の適正利用と有効活用				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
所有者が自ら居住する住宅 定住を目的に改修する空き家住宅		住宅リフォーム経費の一部を補助します。(併用住宅は自己の居住部分のみ) 補助率：リフォームに係る経費の10分の2 (上限15万円) 多世代世帯は経費の10分の2を加算 (上限10万円) 補助条件：住宅用火災報知器の設置、下水道接続 (下水道供用開始区域のみ)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
リフォームにより有効かつ長期に利用されています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	補助金申請件数 (件)	179	160
成果	成果	(代替)本補助によりリフォームをした件数 (補助金交付件数) (件)	174	160	160
成果	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

## 虹の架け橋住宅取得支援事業

404  
産業建設部 建設課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成25年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	28,000千円 (28,000)千円
施策	01 土地の有効利用	予算書 ページ	180	前年度 予算額 (うち一般財源)	21,900千円 (21,900)千円
基本事業	02 適正な開発の促進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
子育て世帯及び多世代世帯の市内への定住者 (45歳未満の2人以上で居住する者)		子育て世帯及び多世代世帯の定住化を促進し、経済的負担を軽減するため、住宅取得に係る費用の一部を補助します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		【補助率】 転入者...住宅取得費の100分の4から100分の10(上限100万円) 市内在住者...住宅取得費の100分の1から100分の7(上限70万円)			
本補助を活用して、市内に住居を構える世帯が増加します。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	募集件数(転入者)(件)	20	20	25
	活動	募集件数(市内在住者)(件)	35	35	45
	成果	本補助を受けた転入世帯数(累計)(世帯)	86	113	138
	成果	本補助を受け定住した市内在住世帯数(累計)(世帯)	222	233	278

主要事業
実施計画
総合戦略

## 道の駅整備事業

407  
産業建設部 建設課

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	562,162千円 (0)千円
施策	01 土地の有効利用	予算書 ページ	180	前年度 予算額 (うち一般財源)	253,240千円 (0)千円
基本事業	01 新たな生活 交流の拠点形成				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
道の駅		阿賀野バイパス沿線に市内外の人との交流が盛んになる拠点として、下黒瀬地内約3.3haのエリアに道の駅を設置し、交流施設、休憩施設、情報発信施設、防災拠点施設などを整備します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市内外の人との交流拠点及び防災拠点が整備されています。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	事業進捗率(事業費ベース)(%)	0.5	3	12
	活動				
	成果	整備施設数(施設)	0	0	0
	成果				

主要事業
実施計画
総合戦略

## 瓢湖水きん公園維持管理事業

353  
産業建設部 公園管理事務所

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	43,092千円 (42,714)千円
施策	03 観光の振興	予算書 ページ	182	前年度 予算額 (うち一般財源)	23,223千円 (20,104)千円
基本 事業	03 観光施設の維持管理と整備充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
瓢湖水きん公園		国の天然記念物及びラムサール条約登録湿地である瓢湖とその周辺の水きん公園を適切に維持管理します。 平成31年度は瓢湖駐車場のトイレを改築します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
適切な維持管理がされ、多くの人が利用しています。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	開園日数 (日)	365	365
成果	成果	瓢湖水きん公園利用者数 (人)	305,127	317,925	320,000
成果	成果	瓢湖水きん公園の維持管理上の損害賠償件数 (件)	0	0	0

主要事業
実施計画
総合戦略

## 消防団装備品整備事業

420  
消防本部

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	3,026千円 (3,026)千円
施策	06 防災減災体制の充実	予算書 ページ	190	前年度 予算額 (うち一般財源)	4,023千円 (4,023)千円
基本 事業	03 消防団体制の強化				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
消防団員		○消防団員の活動に必要な装備品を整備します。 ・制服・活動服等の貸与品の購入・配布			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
消防団員が消防団活動を円滑かつ安全に遂行できるように装備品が貸与されています。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	貸与品の購入額 (千円)	2,583	4,023
成果	成果	装備品の不具合・不足件数 (件)	387	45	40
成果	成果				

主要事業
実施計画
総合戦略



## 消防団小型動力ポンプ付積載車更新事業

424  
消防本部

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成32年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	43,836千円 (3,836)千円
施策	06 防災減災体制の充実	予算書 ページ	192	前年度 予算額 (うち一般財源)	61,560千円 (4,860)千円
基本事業	03 消防団体制の強化				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)		
小型動力ポンプ付積載車		○耐用年数を越えた車両又は重大な故障をした車両を更新します。 ・平成31年度の更新台数 7台		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				
機動力が高く、消防活動に最適な車両に更新されています。				

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	車両購入額 (千円)	60,138	61,560	43,836
	活動				
	成果	更新した小型動力ポンプ付積載車台数 (台)	22	32	39
	成果				

主要事業
実施計画
総合戦略

## 消火栓用ホース等交付事業

426  
消防本部

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成20年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	1,500千円 (1,200)千円
施策	06 防災減災体制の充実	予算書 ページ	194	前年度 予算額 (うち一般財源)	1,500千円 (1,200)千円
基本事業	07 防火意識の高揚				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)		
自治会		○老朽化したホース等消火栓用器具を更新し、費用の一部を自治会から徴収します。 更新対象：消火栓用ホース及び筒先、開閉ハンドル、格納箱 自治会負担率：購入費の1/5 手続き：申請のあった自治会へホース等を交付し、負担金を徴収します		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)				
消火栓用ホース等を適切に維持管理し、火災に備えています。				

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	助成金額 (千円)	1,438	1,200	1,200
	活動				
	成果	消火栓用ホース等を更新した自治会数 (総計開始時からの累計)(自治会)	212	225	282
	成果				

主要事業
実施計画
総合戦略

## 防災設備維持・整備事業

439  
総務部 危機管理課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	30,408千円 (30,158)千円
施策	06 防災減災体制の充実	予算書 ページ	196	前年度 予算額 (うち一般財源)	33,429千円 (31,429)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
防災設備		国・県との情報伝達、通信システムの維持管理を行います。 ・新潟県総合防災情報システム ・全国瞬時警報システム など 市民等への情報伝達のための防災行政無線の維持管理を行います。 ・屋外拡声子局数 134局 防災行政無線戸別受信機の配置 ・土砂災害警戒区域(イエローゾーン)の世帯に配置します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
適切な維持管理により、防災情報の円滑な取得・伝達の手段が確保されています。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	保守点検実施機器数 (機器)	134	134	134
	活動	修繕・更新件数 (件)	4	0	0
	成果	防災設備不具合件数 (件)	0	0	0
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

## 防災訓練実施事業

441  
総務部 危機管理課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成26年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	450千円 (450)千円
施策	06 防災減災体制の充実	予算書 ページ	198	前年度 予算額 (うち一般財源)	450千円 (450)千円
基本事業	02 地域防災力の強化				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		大規模災害時における円滑な防災活動に資するため、関係機関との連携のもと実動訓練を実施し、災害対応能力の向上、防災意識の高揚を図ります。 (平成26年度から毎年1回開催) 【訓練内容】 安否確認訓練、避難訓練、避難所運営訓練、初期消火訓練、AED操作訓練、救助訓練、応急手当訓練等 平成31年度は安野小学校区で防災訓練を実施します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
防災訓練に参加する市民が増加しています。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	防災訓練(市主催)実施回数(回)	1	1	1
	活動				
	成果	防災訓練(市主催)の延べ参加者数(人)	1,957	2,300	3,000
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

## 塾のコンピニ(防災塾)事業

848  
総務部 危機管理課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	151千円 (151)千円
施策	06 防災減災体制の充実	予算書 ページ	198	前年度 予算額 (うち一般財源)	64千円 (64)千円
基本事業	01 防災減災意識の高揚				

対象(誰、何に対して事業を行うのか)		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民 自治会		自治会や自主防災組織単位で防災講座を実施します。 【内容】 ・災害に備える自助・共助の取組の紹介 ・避難行動要支援者への支援などを確認する避難訓練の実施 ・避難行動要支援者個別計画の策定支援			
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		土砂災害警戒区域、阿賀野川浸水想定区域内の自治会を中心にその他希望自治会。			
地域の災害リスクを理解し、自助(自らの命は自ら守るための備え)と、共助(自分たちの地域は自分たちで守るための備え)の取組を行っています。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	防災塾実施団体数(団体)	7	6	10
	活動	避難訓練実施団体数(団体)	35	6	10
	成果	避難行動要支援者個別計画策定者数(人)	65	30	95
	成果	防災士の養成人数(人)	0	0	23
<input type="checkbox"/> 主要事業 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input checked="" type="checkbox"/> 総合戦略					

## 通学バス運行事業

451  
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	149,582千円 (20,591)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	204	前年度 予算額 (うち一般財源)	152,195千円 (33,615)千円
基本事業	04 安全な学校生活 通学環境の確保				

対象(誰、何に対して事業を行うのか)		手段(事業の内容・どのように意図を達成するか)			
通学バスを利用する児童生徒		遠距離通学児童生徒に通学バスを運行します。 通年通学バス：概ね3km以上の地域、統合地域 冬季通学バス：概ね2km以上の地域 運行主体：業務委託 運行方法：停留所方式 冬季の通学に路線バスを利用する児童生徒に対し、補助金を支出します。 運行対象地区の児童・生徒の状況(人数)に応じ、経路や運行方式(路線バス・市営バス・タクシーの活用)の適宜見直しを行います。			
意図(この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		児童生徒の安全な通学環境が確保されています。			
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	通学バス運行台数(台)	18	18	18
	活動	通学バス運行台数(冬季)(台)	15	15	14
	成果	通年通学バス運行により安全に通学している児童生徒数(人)	577	561	542
	成果	冬季通学バス運行により安全に通学している児童生徒数(人)	396	440	421
<input checked="" type="checkbox"/> 主要事業 <input checked="" type="checkbox"/> 実施計画 <input type="checkbox"/> 総合戦略					

地域連携プログラム作成活用支援事業

467  
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成28年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	430千円 (305)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	204	前年度 予算額 (うち一般財源)	310千円 (310)千円
基本事業	05 学校・家庭・地域の協働体制の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
児童生徒、市民		各学校は、これまでに行っている地域に学ぶ教育活動を整理し、それらを教育課程に明確に位置づけた地域連携プログラムを作成し、その活用を図ります。 地域に学ぶ教育活動(郷土調べ学習、職場体験、地域貢献活動、伝統行事の継承等)に対して、地域コーディネーターがその活動にふさわしい人材や場所などを、各学校の地域連携担当教員に紹介して支援します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
学校・家庭・地域の連携で、児童生徒が地域に学ぶ教育活動が支えられ、地域連携の協働体制が構築されています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	小中学校の地域連携活動実施回数 (回)	217	84
成果	成果	小中学校の地域連携プログラム作成校数 (校)	12	12	12
成果	成果				

主要事業  実施計画  総合戦略

あがの子ども未来フォーラム事業

464  
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	832千円 (832)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	204	前年度 予算額 (うち一般財源)	832千円 (832)千円
基本事業	07 故郷への愛着意識の醸成				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
児童生徒		故郷に愛着を持ち、阿賀野市の未来を創造する子どもたちの成長を願って、「あがの子ども未来フォーラム」を実施します。 ・フォーラムでは、中学校区別に児童生徒が一堂に会し、教育活動を通じて、地域に学び、地域でつながる経験を深めてまとめた互いの学習活動の成果を発表します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
教育活動を通じて地域に学び、地域での経験を深め、学びを発表し、地域の特色や良さを理解しています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	あがの子ども未来フォーラム実施回数 (回)	4	4
成果	成果	あがの子ども未来フォーラム参加児童生徒数 (累計) (人)	3,592	4,154	5,537
成果	成果				

主要事業  実施計画  総合戦略

## 英語力向上推進事業

466  
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	20,363千円 (20,363)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	204	前年度 予算額 (うち一般財源)	20,172千円 (20,172)千円
基本事業	01 確かな学力の向上				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
児童生徒		A L Tの配置 ・民間業者との委託契約によりA L Tを各中学校区に1人以上配置します。 ・1小学校当たり年間平均42日配置、1中学校当たり年間平均96日配置			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		イングリッシュキャンプの開催 ・小学5年生から中学3年生を対象として、英語だけを使って活動するキャンプを開催します。			
英語に興味を持ち、英語で積極的にコミュニケーションを取ろうとする児童生徒が増えています。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	ALT配置数(人)	4	4	4
	活動	プレゼンテーションコンテスト及びイングリッシュキャンプ実施回数(回)	2	2	2
	成果	プレゼンテーションコンテスト参加者数(人)	37	20	20
	成果	イングリッシュキャンプ参加者数(人)	7	30	20

主要事業
実施計画
総合戦略

## 奨学生Uターン奨励事業

54  
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成28年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	853千円 (853)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	206	前年度 予算額 (うち一般財源)	300千円 (300)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
阿賀野市奨学貸付奨学基金条例に基づく奨学金の貸与を受け、最終学歴として新潟県外に所在する大学等を卒業した後に、当市に再居住し、かつ、就業している者		対象者に補助金を交付します。 補助額：前年度に返還すべき金額の2分の1(上限20万円)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		支給方法：交付請求後、30日以内に支給 申請方法：4～5月に申請 必要書類：申請書及び申請書記載の添付書類			
阿賀野市奨学金を受けている人のUターン定住者が増加しています。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	本事業の告知件数(件)	0	1	1
	活動	補助金額(千円)	0	700	853
	成果	本補助により阿賀野市へのUターン定住者数(累計)(人)	0	4	6
	成果				

主要事業
実施計画
総合戦略

## 小中学校長寿命化等改修事業

864  
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成30年度 終了：平成36年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	246,800千円 (51,432)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	206	前年度 予算額 (うち一般財源)	6,000千円 (6,000)千円
基本事業	03 教育環境の充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
小学校施設 中学校施設		施設機能を向上させ、快適で長期間使用できる施設改修を行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		躯体強度維持に向けた改修 ライフラインの更新 維持管理の容易性の確保 トイレ改修・空調整備による環境改善			
快適で学びやすい学習環境となっています。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	改修進捗率 (%)	-	0	22.2
	活動				
	成果	改修を実施した学校数 (校)	-	0	1.3
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

## 非核平和記念事業

43  
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成23年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	721千円 (721)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	206	前年度 予算額 (うち一般財源)	762千円 (762)千円
基本事業	02 こころとからだの健全育成				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民 中学生		平和記念式典 (広島市) に中学生を派遣します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		原爆被害の実情を知り、核兵器廃絶と世界恒久平和の実現を考える機会が提供されています。			

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	原爆絵画展開催日数 (日)	14	14	14
	活動	平和記念式典への派遣生徒数 (人)	4	8	8
	成果	原爆絵画展入場者数 (人)	2,084	2,000	2,000
	成果	平和記念式典への派遣生徒数 (累計) (人)	4	12	20

主要事業 実施計画 総合戦略

## 小学校コンピュータ教育環境設備整備事業

472  
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	38,603千円 (70)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	210	前年度 予算額 (うち一般財源)	22,492千円 (22,492)千円
基本事業	03 教育環境の充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
児童 小学校		○既定の更新時期が到来した教育用コンピュータと周辺機器を更新し、時代に即した情報教育環境を維持します。情報通信技術 ( I C T ) を利活用した授業の実施のため、タブレット P C、電子黒板、無線 L A N を導入します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
時代に即した情報教育の設備環境が整ったなかで、授業が行われています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	管理しているパソコン台数 (台)	477	658
活動	活動	パソコン更新台数 (台)	43	36	269
成果	成果	授業に支障をきたした情報機器の不具合件数 (件)	0	0	0
成果	成果	児童の I C T 活用を指導する能力 (%)	74.3	78.0	82.0

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

## 要保護及び準要保護児童就学援助事業

479  
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	25,437千円 (25,106)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	212	前年度 予算額 (うち一般財源)	24,810千円 (24,428)千円
基本事業	06 経済的負担の軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
家庭の事情により就学が困難で、援助を希望する児童の保護者		小学校就学に要する費用(学用品費等)を援助します。援助条件：生活保護停・廃止されたが支援が必要な世帯、市民税非課税世帯、固定資産税の減免、国民年金掛金の減免、国民健康保険税の減免、児童扶養手当受給、生活福祉資金の貸付を受けていること			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
保護者の経済状況に関わらず義務教育を受けられるようになっています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	就学援助費の支給人数 (人)	257	290
活動	活動	支給金額 (千円)	21,592	24,537	25,437
成果	成果	(代替) 就学援助費を受給している割合 (%)	12.7	14.3	13.5
成果	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

## 学習支援教員配置事業 (小学校)

480  
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	6,033千円 (6,033)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	212	前年度 予算額 (うち一般財源)	6,199千円 (6,199)千円
基本事業	01 確かな学力の向上				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
児童 教員		習熟度別少人数指導、チームティーチングなどを行うために、学習を補助する教員を配置します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
児童がきめ細かな指導を受けることにより、授業についていくことができている。 教員の負担が軽減されています。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	学習支援教員配置数 (人)	3	3	3
	活動				
	成果	学習支援教員がサポートした日数 (日)	613	621	620
	成果				

 主要事業  実施計画  総合戦略

## 中学校コンピュータ教育環境設備整備事業

485  
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	25,405千円 (39)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	216	前年度 予算額 (うち一般財源)	21,983千円 (0)千円
基本事業	03 教育環境の充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
生徒 中学校		○既定の更新時期が到来した教育用コンピュータと周辺機器を更新し、時代に即した情報教育環境を維持します。 情報通信技術 (ICT) を利活用した授業の実施のため、タブレットPC、電子黒板、無線LANを導入します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
時代に即した情報教育の設備環境が整ったなかで、授業が行われています。					
活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	管理しているパソコン台数 (台)	289	331	299
	活動	パソコン更新台数 (台)	9	274	0
	成果	授業に支障をきたした情報機器の不具合件数 (件)	0	0	0
	成果	生徒のICT活用を指導する能力 (%)	50.3	60.0	65.0

 主要事業  実施計画  総合戦略



要保護及び準要保護生徒就学援助事業

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	27,334千円 (27,157)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	218	前年度 予算額 (うち一般財源)	28,231千円 (27,828)千円
基本事業	06 経済的負担の軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
家庭の事情により就学が困難で、援助を希望する生徒の保護者		中学校就学に要する費用(学用品費等)を援助します。 援助条件：生活保護停・廃止されたが支援が必要な世帯、 市民税非課税世帯、固定資産税の減免、国民年金掛金の減免、 国民健康保険税の減免、児童扶養手当受給、生活福祉資金の貸付を受けていること			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
保護者の経済状況に関わらず義務教育を受けられ、興味のある部活動を行えるようになっています。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	就学援助費の支給人数 (人)	174	200	180
	活動	支給金額 (千円)	26,333	27,985	27,334
	成果	(代替) 就学援助費を受給している割合 (%)	15.7	18.0	17.5
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

学習支援教員配置事業 (中学校)

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	10,000千円 (10,000)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	218	前年度 予算額 (うち一般財源)	11,022千円 (11,022)千円
基本事業	01 確かな学力の向上				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
生徒 教員		習熟度別少人数指導、チームティーチングなどを行う ために、学習を補助する教員を配置します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
生徒がきめ細かな指導を受けることにより、授業についていくことができます。 教員の負担が軽減されています。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	学習支援教員配置数 (人)	4	5	5
	活動				
	成果	学習支援教員がサポートした日数 (日)	826	1,040	1,015
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

認定こども園京ヶ瀬幼稚園運営管理事業

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	34,485千円 (24,110)千円
施策	02 学校教育の充実	予算書 ページ	222	前年度 予算額 (うち一般財源)	11,729千円 (7,747)千円
基本事業	99 施策の総合推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
京ヶ瀬幼稚園 京ヶ瀬幼稚園に通う園児と保護者		○幼稚園の運営と必要な物品の購入、維持管理するための修繕・業務委託を行います。 通常教育：平日午前8時30分から午後8時30分まで 預かり保育：午前8時から午後6時まで 標準保育：午前7時から午後6時まで(月～土) 延長保育：午後6時から午後7時まで 保育料：年額72,000円(教育認定こども)、市規則による(保育認定こども) 通園バス負担金：片道500円、往復1,000円 預かり保育料：日額200円 運営方法：すべて直営 維持管理方法 施設の点検、修繕、清掃等の委託			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		園児が安全な環境で教育課程に従って学んでいます。			

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	京ヶ瀬幼稚園定員数(人)	90	90	126
	活動	修繕件数(件)	7	3	3
	成果	京ヶ瀬幼稚園定員充足率(%)	47.7	46.7	35.7
	成果	京ヶ瀬幼稚園の維持管理上の瑕疵による損害賠償件数(件)	0	0	0

主要事業  実施計画  総合戦略

施設型給付事業

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	107,924千円 (40,907)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	224	前年度 予算額 (うち一般財源)	98,959千円 (38,686)千円
基本事業	06 保護者負担の軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
幼稚園児の保護者		国の基準による多子世帯への利用者負担額の軽減に加えて、市が独自に上乗せして保育料の軽減措置を行います。 ・小学校3年生までの子どもが2人以上いる場合、第2子以降は無料とします。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)		幼稚園児の保護者の経済的負担が軽減されています。			

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	保育料無料化の対象範囲	据置	据置	据置
	活動	給付金額(千円)	85,966	98,959	107,924
	成果	保護者負担軽減額(千円)	1,920	1,920	1,920
	成果				

主要事業  実施計画  総合戦略

地域子ども・子育て支援事業

500  
教育委員会 学校教育課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	3,240千円 (1,004)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	224	前年度 予算額 (うち一般財源)	2,733千円 (913)千円
基本事業	02 多様な保育サービスの充実				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
私立幼稚園		一時預かり事業を実施する私立幼稚園に対して、運営費の一部を補助します。 幼稚園数：2園(日章幼稚園、ひまわり幼稚園)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
幼児の保護者が急な用事などで保育ができない時に、一時的に子どもを預かる体制が整っています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	補助金額 (千円)	2,642	2,733	3,240
	活動				
	成果	(代替)一時預かり事業延べ利用者数 (人)	5,948	3,970	7,483
	成果	需給バランスの関係で一時預かり事業を受けられなかった件数 (件)	0	0	0

主要事業  実施計画  総合戦略

越後府開府150年記念事業

882  
民生部 生涯学習課

政策	04 地域経済の活性化	計画年度	開始：平成30年度 終了：平成31年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	301千円 (301)千円
施策	03 観光の振興	予算書 ページ	230	前年度 予算額 (うち一般財源)	850千円 (850)千円
基本事業	01 地域資源を生かした観光の活性化				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		150年前におきた戊辰戦争の本市における戦跡をバスで巡るツアーを開催します。 ツアーに使用できる戊辰之役古戦場マップを作成します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市の150年前の史実を知ることによって郷土の歴史に関心を持つことで郷土愛が深まり、次世代への継承の必要性を認識する市民が増えます。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	イベント募集定員数 (人)	-	703	40
	活動	パンフレット作成 (配布) 部数 (部)	-	20,000	40
	成果	イベント参加者数 (人)	-	81	40
	成果				

主要事業  実施計画  総合戦略

国民文化祭阿賀野市コア事業

政策	06 市民協働の推進	計画年度	開始：平成31年度 終了：平成31年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	196千円 (196)千円
施策	02 生涯学習の充実	予算書 ページ	230	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	02 学習機会の提供と生涯学習施設の利用促進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	市民 市外の人	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)	第34回国民文化祭・にいがた2019、第19回全国障害者芸術・文化祭にいがた大会が開催されるため、大会開催期間の9月下旬にコア事業"川湊(まちあるき)"のテーマのもと関係事業を実施します。		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	阿賀野市の水運や瓦産業の歴史に関心を持つ人が増えていきます。				

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	イベント開催回数 (回)	-	-
成果	成果	イベント参加者数 (人)	-	-	200

主要事業  実施計画  総合戦略

学習支援事業

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成25年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	14,108千円 (1,638)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	232	前年度 予算額 (うち一般財源)	9,735千円 (7,335)千円
基本事業	03 放課後の多様な過ごし方の提供				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)	学習意欲のある小学校5・6年生、中学生	手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)	宿題や予習、復習などの自主学習を支援する放課後スクールや温故塾を開講します。 【放課後スクール】対象者：小学校5、6年生 開講時間： 水原会場A(水原)：毎週月曜日の登校日 水原会場B(安野・分田・堀越)：毎週水曜日の登校日 安田会場(安田)：毎週金曜日の登校日 京ヶ瀬会場(京ヶ瀬)：毎週木曜日の登校日 笹神会場(笹岡・神山)：毎週月・水・金曜日の登校日 月曜：午後3時20分から4時20分まで 水・木・金曜：午後4時15分から5時15分まで 【温故塾】対象者：中学生 開講時間：毎週土曜日：午後1時30分から3時30分まで		
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)	放課後や休日に学習支援が行われています。				

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	放課後スクールの開講箇所数 (か所)	4	4
活動	活動	温故塾の開講箇所数 (か所)	3	3	3
成果	成果	放課後スクールの利用者数 (人)	45	80	100
成果	成果	温故塾の利用者数 (人)	43	60	60

主要事業  実施計画  総合戦略

城ノ内野球場維持管理事業

569  
民生部 生涯学習課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	20,259千円 (19,996)千円
施策	03 生涯スポーツの充実	予算書 ページ	254	前年度 予算額 (うち一般財源)	440千円 (171)千円
基本事業	01 生涯スポーツ施設の利用促進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
城ノ内野球場		○城ノ内野球場の維持管理を行います。 開館時間：午前9時から午後9時30分まで 休館日：12月から翌年4月まで(グラウンド状況による) 主要設備：球場 管理方法：直営(安田地区の複数施設を職員2人で管理、夜間祝日は代行員) 利用申込：安田体育館で申請(3か月前から受付、先着順) 受益者負担：使用料及び照明実費を徴収 平成31年度は野球場脇トイレを改築して児童遊園と一体的な整備を行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
適切に維持管理され、多くの人々が利用しています。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	修繕件数(件)	3	0	0
	活動				
	成果	城ノ内野球場利用者数(人)	4,673	4,500	4,500
	成果	城ノ内野球場の維持管理上の不具合件・トラブル数(件)	0	0	0

主要事業 実施計画 総合戦略

働きざかりへの健康プレゼント事業

712  
民生部 健康推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成29年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	353千円 (0)千円
施策	02 健康づくりの推進	予算書 ページ	287	前年度 予算額 (うち一般財源)	488千円 (0)千円
基本事業	05 健(検)診受診率の向上				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
国民健康保険の被保険者の40歳と50歳 国民健康保険の被保険者の45歳と55歳のうち特定健診未受診者		40歳と50歳の国保被保険者全員へ保健師・看護師が訪問し、血圧測定や健康相談を行います。また、訪問時に、特定健診の無料券を直接手渡して受診を勧奨します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
健康意識や特定健診の受診率が向上しています。		45歳と55歳の国保被保険者のうち特定健診未受診者に保健師・看護師が訪問して血圧測定を行い、健康意識の啓発とともに受診を勧奨します。			

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	40歳と50歳の国保被保険者への訪問件数(件)	191	180	180
	活動	45歳と55歳の国保被保険者のうち特定健診未受診者への訪問件数(件)	105	190	100
	成果	40歳と50歳の特定健診受診率(%)	25.6	30	30
	成果	45歳と55歳の特定健診受診率(%)	25.3	30	30

主要事業 実施計画 総合戦略

## 介護予防把握事業

633  
民生部 高齢福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成18年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	3,245千円 (1,149)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	333	前年度 予算額 (うち一般財源)	2,965千円 (1,742)千円
基本事業	04 介護予防 社会参加の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
第1号保険者		平成31年度に70歳となる方全員に基本チェックリストを郵送・回収し、支援が必要な方を把握します。 地域のサロンに出向いた際や窓口等での相談においても基本チェックリストを実施し、支援が必要な方を把握します。 リスクが高いと思われる方へは訪問を行い、より詳細な状況の把握と予防活動への方向付けを行います。 関係機関との連携を進めることで、何らかの支援を必要とする高齢者を早期に把握します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
住民主体の介護予防活動へつなげます。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	二次予防事業対象チェックリスト実施数 (枚)	129	-	-
	活動	基本チェックリスト実施数	-	-	900
	成果	二次予防事業対象者把握数 (%)	67.4	-	-
	成果	支援対象者把握率 (%)	-	-	70.0

 主要事業  実施計画  総合戦略

## 介護予防普及啓発事業

638  
民生部 高齢福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成18年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	212千円 (75)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	333	前年度 予算額 (うち一般財源)	557千円 (328)千円
基本事業	04 介護予防 社会参加の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
高齢者 (65歳以上)		元気づくり教室の開催 ・サロン等の集まりのない地域に出向き、介護予防についての具体的な取組(栄養や運動等)を指導するとともに、サロンの立ち上げを支援します。 サロン：地域の集いの場 介護予防講演会の開催 介護予防教室の開催			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
要支援、要介護状態にならないための健康づくりに取り組んでいます。					

活動・ 成果 状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	元気づくり教室開催回数 (回)	8	8	8
	活動	介護予防教室の開催回数 (回)	6	6	6
	成果	元気づくり教室参加者延べ人数 (人)	121	120	120
	成果	介護予防教室の参加者延べ人数 (人)	69	42	70

 主要事業  実施計画  総合戦略

## 水中運動普及事業

636

民生部 健康推進課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成21年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	24,281千円 (5,851)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	333	前年度 予算額 (うち一般財源)	23,412千円 (8,252)千円
基本事業	04 介護予防 社会参加の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		(株)水原スイミングスクールと特別養護老人ホーム白鳥荘のプールを利用し、水中運動教室を開設します。 【水中運動】 認知症予防に効果的な脳刺激や転倒予防、日常生活動作を維持するための筋力づくりを目的に考案された水中での運動。水の特性を活かして、足腰への負担が少なく、筋力トレーニングに大きな効果があります。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
水中運動教室に参加する市民が増え、運動継続により元気で健康な市民が増えています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	水中運動教室数 (教室)	24	25	24
	活動	水中運動教室受入定員数 (年間累計) (人)	560	565	550
	成果	水中運動教室参加者数 (人)	460	485	455
	成果	水中運動で身体が維持・向上したと感じる市民の割合 (%)	93.1	90	90

 主要事業
  実施計画
  総合戦略

## 地域介護予防活動支援事業

637

民生部 高齢福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成18年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	1,778千円 (631)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	333	前年度 予算額 (うち一般財源)	700千円 (412)千円
基本事業	04 介護予防 社会参加の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		元気づくりサポーター養成講座の開催 ・隔年で講座を開催し、介護予防の自主活動ができるボランティアを養成します。 元気づくりサポーター継続研修の実施 ・養成した元気づくりサポーターの再研修を行い、自主活動が継続できるよう支援します。 元気づくり継続教室の開催 ・元気づくり教室終了後、地域の集まりの場(サロン)として定着するまでを支援します。 地区組織活動の支援 ・活動しているサロン等に出向き、支援します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
サロンを運営するボランティア(元気づくりサポーター)が増え、身近な所にサロンが設置されています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	元気づくりサポーター継続研修開催回数 (回)	2	2	2
	活動	地区組織活動の支援回数 (回)	26	19	20
	成果	元気づくりサポーター数 (人)	82	104	70
	成果	サロン設置数 (か所)	61	73	64

 主要事業
  実施計画
  総合戦略

## 地域リハビリテーション活動支援事業

800  
民生部 高齢福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成30年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	161千円 (58)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	335	前年度 予算額 (うち一般財源)	120千円 (70)千円
基本事業	04 介護予防 社会参加の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民 (住民が自主的に運営する通いの場などへの参加者)		リハビリテーション専門職が地域包括支援センター職員とともに「地域のサロンなど住民が自主的に運営する通いの場」や「認知症カフェ」などへ出向き、介護予防、認知症予防、生活行為向上、自立支援などに関する講話や運動等を行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
通いの場などへの参加を含めた毎日の生活動作を続けることの大切さについて理解が深まり、自ら介護予防に向けた取り組みができるようになります。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	本事業の実施回数 (回)	-	30
成果	成果	本事業を活用した通いの場などへの参加人数 (人)	-	300	200
成果	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

## 総合相談事業

639  
民生部 高齢福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成18年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	5,280千円 (2,228)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	335	前年度 予算額 (うち一般財源)	4,426千円 (1,873)千円
基本事業	01 医療介護の連携				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
65歳以上の高齢者 40歳～64歳の介護認定を受けた人		相談窓口のPR 開設場所：地域包括支援センター阿賀野、京ヶ瀬支所、 地域包括支援センター笹神、安田支所 訪問による相談対応 ・75歳以上単身世帯及び高齢世帯、虚弱高齢者を訪問し、 困りごとの有無を確認します。  関係機関との連携による支援の必要な人の把握と相談対応 ・医療機関、介護（予防）保険サービス提供事業所、居宅 介護支援事業所、地域住民（民生委員等）との連携を強化し、 利用者のニーズに対応します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
気軽に介護などの相談ができるようになっています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	相談窓口PRのためのパンフレット配布 (部)	790	950
活動	活動	相談窓口数 (か所)	4	4	4
成果	成果	電話、来所による相談件数 (件)	2,391	2,610	2,640
成果	成果	訪問による相談件数 (件)	1,878	2,300	2,400

主要事業 実施計画 総合戦略



## 成年後見制度利用支援事業

644

民生部 高齢福祉課

政策	06 市民協働の推進	計画年度	開始：平成18年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	1,693千円 (715)千円
施策	03 人権を尊重するひとづくり	予算書 ページ	337	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	01 高齢者の人権擁護の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
低所得の高齢者		成年後見制度の市長申し立てに要する費用や成年後見人等の報酬の助成を行います。申請者で対象者要件に該当する後見人等に報酬助成を行います。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
市長申し立てが必要でかつ低所得の高齢者が、速やかに制度を利用することができます。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	本事業の申請者数 (人)	0	0
成果	成果	申請条件を満たした人で本助成を受けた割合 (%)	0	0	5
成果	成果				

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

## 在宅医療 介護連携推進事業

645

民生部 高齢福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成27年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	2,546千円 (1,076)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	337	前年度 予算額 (うち一般財源)	2,824千円 (1,193)千円
基本事業	01 医療介護の連携				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
医療機関 介護関係者		地域包括ケアシステムの構築に向け、地域包括ケア推進会議及び地域医療ケア戦略会議を開催します。 あがの市民病院の地域医療・連携センターの包括的なマネジメント機能の強化を図ります。 多職種連携研修会を開催します。 *多職種とは、医師、歯科医師、薬剤師、看護師などの医療職、ケアマネジャー、介護事業所等の介護職、栄養士など医療・介護に携わる職種			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
円滑に連携して、医療と介護を切れ目なく提供しています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	活動	地域包括ケア推進会議及び地域医療ケア戦略会議の開催回数 (回)	2	5
活動	活動	多職種連携研修会の開催回数 (回)	3	3	3
成果	成果	スムーズに連携できていると思う医療 介護関係者の割合 (%)	36.9	35	37
成果	成果	情報連携システムを利用する医療機関、介護事業所の数 (か所)	0	15	20

 主要事業
 実施計画
 総合戦略

認知症対策事業

905  
民生部 高齢福祉課

政策	03 高齢者や障がい者福祉の充実	計画年度	開始：平成18年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	1,419千円 (600)千円
施策	01 高齢者福祉の充実	予算書 ページ	337	前年度 予算額 (うち一般財源)	492千円 (208)千円
基本事業	02 認知症施策の推進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
市民		認知症地域支援推進員を配置して市民や認知症の家族等の相談に対応します。状態に応じて適切な医療や介護サービスへつなぎます。また、相談の傾向等分析し施策に反映します。 ・認知症初期にチームで集中的に支援し、医療等につなげます。 ・認知症カフェを開催し、認知症の方や家族・地域住民・専門職がふれあう場及び相談の場を提供します。 ・認知症の理解者である「認知症サポーター」を養成し、認知症になっても安心な地域づくりを目指します。 ・事前登録制の見守りステッカーを配布し関係機関等で情報を共有し、地域の見守り体制を構築します。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
認知症になっても住み慣れた場所で暮らし続けることができる地域づくりを目指します。					
活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	認知症地域支援推進員数 (人)	3	3	3
	活動	認知症カフェ開催回数 (回)	25	18	23
	成果	認知症相談件数 (延べ件数) (件)	-	310	320
	成果	認知症カフェ利用者数 (延べ人数) (人)	134	140	160

主要事業  実施計画  総合戦略

あがの市民病院運営事業

703  
民生部 地域医療推進課

政策	01 安全・安心な暮らしの実現	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	923,571千円 (8,766)千円
施策	01 地域医療体制の充実	予算書 ページ	-	前年度 予算額 (うち一般財源)	945,749千円 (30,558)千円
基本事業	01 あがの市民病院の機能強化				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
あがの市民病院		指定管理者(J A新潟厚生連)と協働して常勤医師(特に、循環器内科、消化器内科、整形外科、産婦人科、小児科の医師)の招へいに取り組みます。 指定管理者と経営協議を定期的に行います。 新公立病院改革プランの進捗管理を実施し、経営改革に取り組みます。 高度・急性期病院、介護施設との連携会議を開催し、受入れ患者を増やします。 消化器疾患患者の受入れにより、外科的処置の実績を増やし、外科医の増員を図ります。 軽症～中等症の救急患者の受入れを拡充していきます。			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
救急指定病院となっています。常勤医が確保され、診療体制が充実しています。経営改革が行われ、経営が安定しています。					
活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	指定管理者との経営協議回数 (回)	9	12	12
	活動				
	成果	常勤医師数 (人)	18	19	20
	成果				

主要事業  実施計画  総合戦略

接続効果促進事業

664

産業建設部 上下水道局 (下水道)

政策	05 生活に密着した住環境整備の促進	計画年度	開始：平成22年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	14,150千円 (7,150)千円
施策	05 汚水処理の推進	予算書 ページ	-	前年度 予算額 (うち一般財源)	14,150千円 (7,150)千円
基本事業	01 汚水処理施設の整備と接続の促進				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
下水道の供用開始区域内の世帯		下水道工事が完了し、供用開始から3年以内に接続する一般住宅及び一般住宅兼店舗等を対象に、接続促進制度を実施します。 ・浄化槽撤去費等の助成(助成額：1年目接続3万円、2年目接続2万円、3年目接続1万円) ・下水道使用料の免除期間(1年目接続12か月、2年目接続6か月、3年目接続3か月) ・利子補給(1年目接続-利子の全額、2年目接続-利子の2分の1の額、3年目接続-利子の3分の1の額) ・下水道接続工事支援助成(対象となる工事費の3分の1を助成、上限10万円)			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
供用開始後3年以内に下水道へ接続する世帯が多くなります。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	浄化槽撤去費等助成件数(件)	69	145	150
	活動	利子補給利用者数(人)	0	30	20
	成果	本事業を利用して接続した世帯数(世帯)	71	165	165
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略

継続

保育認定利用者負担額軽減事業

191

民生部 社会福祉課

政策	02 子どもの育成支援の充実	計画年度	開始：平成16年度 終了：平成 年度	31年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
施策	01 子育て環境の充実	予算書 ページ	-	前年度 予算額 (うち一般財源)	0千円 (0)千円
基本事業	06 保護者負担の軽減				

対象 (誰、何に対して事業を行うのか)		手段 (事業の内容・どのように意図を達成するか)			
保育園児の保護者		国の基準による多子世帯への利用者負担額の軽減に加え、市が上乗せして保育料の軽減措置を行います。 国の基準 小学校就学前までの子どもが2人以上いる場合、第2子は半額、第3子以降は無料とし、これに加え年収約360万円未満の世帯は子どもの年齢に関わらず、第2子は半額、第3子以降の保育料は無料			
意図 (この事業によって対象をどのような状態にしたいのか)					
経済的負担が軽減されています。					

活動・成果状況	区分	指標名称	29年度実績	30年度当初	31年度当初
	活動	負担軽減対象者	拡大	据置	据置
	活動				
	成果	保護者負担軽減額	13,015	13,015	16,108
	成果				

主要事業 実施計画 総合戦略